資料１

まち・ひと・しごと創生

柏原市人口ビジョン

【改訂版】

（案）

令和８年３月

柏原市

目次

第１章　柏原市人口ビジョンについて……3
１．柏原市人口ビジョンの位置づけ……3
２．対象期間……3

第２章　国・大阪府の人口ビジョンの概要……4
【概要】国のまち・ひと・しごと創生長期ビジョン……4
１．人口問題をめぐる現状と見通し……4
（1）人口減少の現状と見通し……4
（2）東京圏への一極集中の現状と見通し……4
２．人口減少問題に取り組む意義……4
（1）人口減少に対する危機感の高まり……4
（2）人口減少が地域経済社会に与える影響……4
（3）人口減少に早急に対応すべき必要性……5
（4）国民の希望とその実現……5
３．長期的な展望……5
（1）人口の長期的展望……5
（2）地域経済社会の展望……6
【概要】第３期大阪府まち・ひと・しごと創生総合戦略……7
１．大阪府の人口動向について……7
（1）総人口……7
（2）自然増減……8
（3）社会増減……9
（4）地域別人口の推移……10
（5）外国人人口……11
２．取組の方向性……12

第３章　人口動向等分析……13
１．柏原市の人口動向分析……13
（1）人口の推移……13
（2）社会増減数、自然増減数の推移……16
（3）転入者数、転出者数、出生者数、死亡者数の推移……18
（4）総人口の推移に対する社会増減数、自然増減数の推移……19
（5）婚姻件数と離婚件数の推移……20
２．人口動向に関する追加的な分析……21
（1）純移動の分析……21
（2）国内における人口移動の推移……22
（3）婚姻率と離婚率の推移……23
（4）年代別未婚率の推移……24
（5）出生に関する追加的な分析……25
３．柏原市の産業や就労等に関する分析……26
（1）柏原市（全産業）の従業者数・純付加価値額……26
（2）男女、産業別人口……27

（3）年齢階層別産業人口割合 28
（4）製造業の事業所及び従業者数の推移 29
（5）男女別労働力人口の推移 30
（6）男女別労働率の推移 31
４．その他の項目の分析 32
（1）居住世帯の有無（住宅総数及び空き家）の推移 32
（2）歳入及び歳出の推移 33

第４章　将来人口推計 35
１．将来人口推計 35
（1）将来人口推計（社人研推計） 35
（2）将来人口推計（独自推計） 37
２．将来人口における市独自推計の分析 39

第５章　将来の人口展望 41
１．柏原市の現状と課題 41
（1）柏原市の現状 41
（2）本市が抱える課題 41
２．目指すべき将来の方向性 42
（1）必要となる視点 42
（2）第５次柏原市総合計画との整合 42
３．人口の将来展望 43
（1）人口の将来を展望するにあたっての推計方法 43
（2）人口の将来展望 44

参考資料 45

第１章　柏原市人口ビジョンについて

１．柏原市人口ビジョンの位置づけ

柏原市人口ビジョンは、国の「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」の趣旨を踏まえ、本市における人口の現状分析を行い、人口に関する関係者の認識を共有し、今後目指すべき将来の方向性と人口の将来展望を示すものです。

この人口ビジョンは、第５次柏原市総合計画に掲げる将来像及び地方創生の実現に向け、効果的な施策を企画立案する上で重要な基礎となることを認識し、策定するものです。

２．対象期間

柏原市人口ビジョンの対象期間は、「大阪府人口ビジョン」と統合する形で策定された「第３期大阪府まち・ひと・しごと創生総合戦略」では 2050 年までとしていますが、国の長期ビジョンの期間（2065 年）や国立社会保障・人口問題研究所の将来推計人口を踏まえ、2070 年(令和 52 年）までを対象期間とします。

第２章　国・大阪府の人口ビジョンの概要

【概要】国のまち・ひと・しごと創生長期ビジョン

１．人口問題をめぐる現状と見通し

（1）人口減少の現状と見通し

①加速する人口減少

我が国の合計特殊出生率は、1970 年代半ばに人口規模が長期的に維持される水準を下回り、その状態が、今日まで約 40 年以上続いている。いったん、人口が減少し始めると、減少スピードは今後加速度的に高まっていく。

②人口減少の地方から都市部への広がり

地方における人口急減は、若い世代が大量に流出する人口の「社会減」と、出生率の低下という人口の「自然減」の両者が相まって生じたものである。人口減少は地方に限ったことではなく、地方の人口が減少し、地方から大都市への人材供給が枯渇すると、いずれ大都市も衰退する。

③高齢化の現状と見通し

出生数・出生率の低迷により、若い世代、親となり得る世代の人口が減少している一方、総人口に占める高齢者世代の割合が増加している。出生率の低下によって引き起こされる人口減少は、必然的に高齢化を伴う。日本の老年人口は今後も増加し、高齢化率も更に上昇する見通しとなっている。

（2）東京圏への一極集中の現状と見通し

東京圏には、約 3,700 万人、日本の総人口の約 29%（2018 年）もの人が住んでいる。欧米の比較的人口の多い国では、首都圏の人口比率は５～15%程度であり、我が国における東京圏への人口の集中度合いは相当程度高い。

かつては、就職時に地元に帰る動きも見られたが、近年そうしたＵターンが減少する一方、地方大学の卒業生が東京圏へ移動する傾向が強まっている状況が指摘されている。また、これまで、東京圏への転入超過数が増加傾向にあるときは男性の転入超過数が女性を上回る傾向にあったが、近年は男性よりも女性が多い傾向にある。

２．人口減少問題に取り組む意義

（1）人口減少に対する危機感の高まり

内閣府が 2014 年８月に実施した世論調査においては、９割以上の国民が「人口減少は望ましくない」と答えており、「政府は人口減少の歯止めに取り組んでいくべき」とする回答は７割を超えた。また、民間調査会社が 2019 年に実施した調査によると、人口減少を実感していると回答した者は回答者全体の約４割であったが、人口５万人未満の都市における回答者では、約３分の２が人口減少を実感していると回答した。地域差はあるものの、人口減少に対する意識や危機感は、国民の間に徐々に浸透してきている。

（2）人口減少が地域経済社会に与える影響

総人口の減少と高齢化によって「働き手」の減少が生じると、日本全体の経済規模を縮小させるとともに、一人当たりの国民所得も低下させるおそれがある。

地方においては、地域社会の担い手が減少しているだけでなく、消費市場が縮小し地方の経済が縮小するなど、様々な社会的・経済的な課題が生じている。人口減少は地域経済社会に甚大な影響を与えていくこととなるため、全力を尽くし

て取り組むべき課題である。

(3) 人口減少に早急に対応すべき必要性

現状のまま何もしない場合には、極めて厳しく困難な未来が待ち受けているが、的確な政策を展開し、官民挙げて取り組めば、人口減少に歯止めをかけることは可能であると考えられる。

人口減少に歯止めをかけるには長い期間を要する。それでも、対策が早く講じられ、出生率が早く向上すればするほど、将来人口に与える効果は大きい。一定の仮定を置いた試算を行うと、出生率の向上が５年遅れるごとに、将来の定常人口はおおむね 300 万人ずつ減少することとなる。人口減少は、早急に対応すべき「待ったなし」の課題である。

(4) 国民の希望とその実現

国民の希望を実現することは全力を挙げて取り組むべきものであり、これが人口減少の歯止めにつながることになる。

３．長期的な展望

活力ある地域社会の維持のために

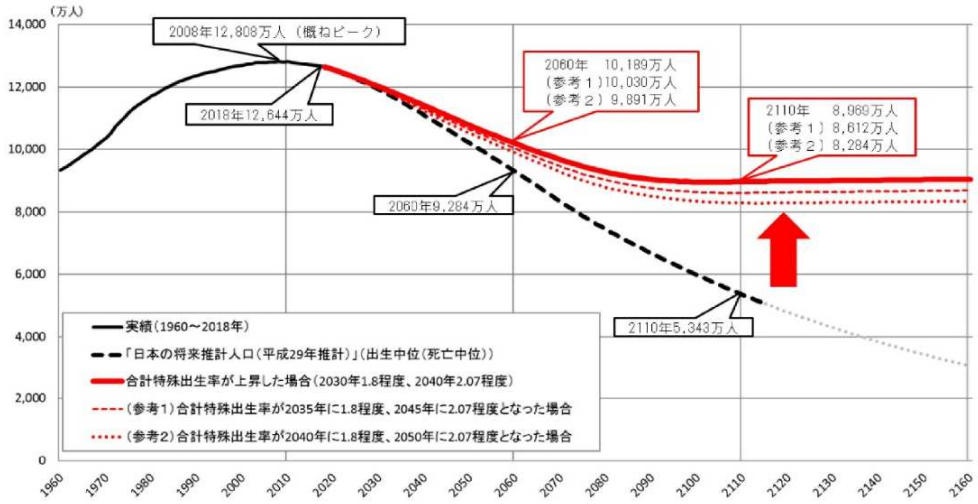
今後目指すべきは、将来にわたって、過度な一極集中のない活力ある地域社会を維持することであり、そのためには、人口減少に歯止めをかけなければならない。

出生率が向上し、将来のどこかの時点で出生率が人口置換水準に回復することが、人口の規模及び構造が安定する上で必須の条件である。

(1) 人口の長期的展望

若い世代の結婚･出産･子育ての希望が実現するならば､我が国の出生率は 1.8 程度の水準まで向上することが見込まれる。我が国においてまず目指すべきは、特に若い世代の結婚・出産・子育ての希望の実現に取り組み、出生率の向上を図ることである。もとより、結婚や出産はあくまでも個人の自由な決定に基づくものであり、個々人の決定を強制するようなことがあってはならない。

地方の人口減少に歯止めがかかるならば、地方の方が東京圏など大都市圏に比べ、先行して人口構造が若返ることとなる。既に高齢者数がピークを迎えている地方は、人口流出の歯止めと出生率の改善によって、人口構造が若返る余地が大きい。



（注１）実績は、総務省「国勢調査」等による（各年 10 月１日現在の人口）。
社人研「日本の将来推計人口（平成 29 年推計）」は出生中位（死亡中位）の仮定による。
2115～2160 年の点線は 2110 年までの仮定等をもとに、まち・ひと・しごと創生本部事務局において、機械的に延長したものである。
（注２）「合計特殊出生率が上昇した場合」は、経済財政諮問会議専門調査会「選択する未来」委員会における人口の将来推計を参考にしながら、合計特殊出生率が 2030 年に 1.8 程度、2040 年に 2.07 程度となった場合について、まち・ひと・しごと創生本部事務局において推計を行ったものである。
（注３）社人研「人口統計資料集 2019」によると、人口置換水準は、2001 年から 2016 年は 2.07 で推移し、2017 年は 2.06 となっている。

図 2-1　我が国の人口の推移と長期的な見通し

(2) 地域経済社会の展望

人口構造の若返りは、若い世代の「働き手」が経済成長の原動力となるとともに、高齢者等を支える「働き手」の一人当たり負担が低下していく「人口ボーナス」が期待できる。さらに、「健康長寿社会」が到来すれば、高齢者の更なる労働力の確保が期待できる。

今後、グローバル化が急速に進展し、日進月歩で変化する世界経済の荒波の中では、それぞれの地域が、独自性を活かし、その潜在力を引き出すことにより多様な地域社会を創り出していくことが基本となる。そのためには、自らが、将来の成長・発展の種となるような地域資源を活用し、地域の内にとどまらず、地域の外からも稼ぐ力を高め、地域内経済循環の実現に取り組んでいくことが重要である。

今後、外国人住民の更なる増加が見込まれる中で、海外からの人材が日本でその能力を一層発揮してもらいやすくすること、さらに、特定の地域に継続的に多様な形で関わる関係人口の創出・拡大に取り組むことも、それぞれ重要である。

一方、人口減少は、歯止めをかけたとしても一定の人口減少が進行していくと見込まれている。このことから、出生率の向上により人口減少を和らげることに限らず、今後の人口減少に適応した地域をつくる必要もある。

東京圏は世界をリードする「国際都市」として、ますます発展していくことが強く期待される。また、東京圏については、人口の一極集中やそれに伴う弊害を是正しつつも、集積のメリットや、それによるイノベーションの創出機会を最大限に活かせるような環境づくりを進め、グローバル競争におけるプレゼンスを高めていく。

これらを通じて、日本が抱える課題の解決に一体的に取り組み、将来にわたって「活力ある地域社会」の実現と「東京圏への一極集中」の是正を共に目指す。

そして、こうした取組を通じて、住民一人一人がそれぞれ暮らす地域において、家族や友人、隣人等との交流の中で、豊かさと生活の充実感を享受できるようにしていくことが重要である。

【概要】第３期大阪府まち・ひと・しごと創生総合戦略

※地方人口ビジョン部分を抜粋

１．大阪府の人口動向について

（1）総人口

①総人口の推移

2023 年に国立社会保障・人口問題研究所が公表した「日本の地域別将来推計人口」では、2050 年には 726 万人となり、2020 年からの 30 年間で約 157 万人減（▲18%）が見込まれています。

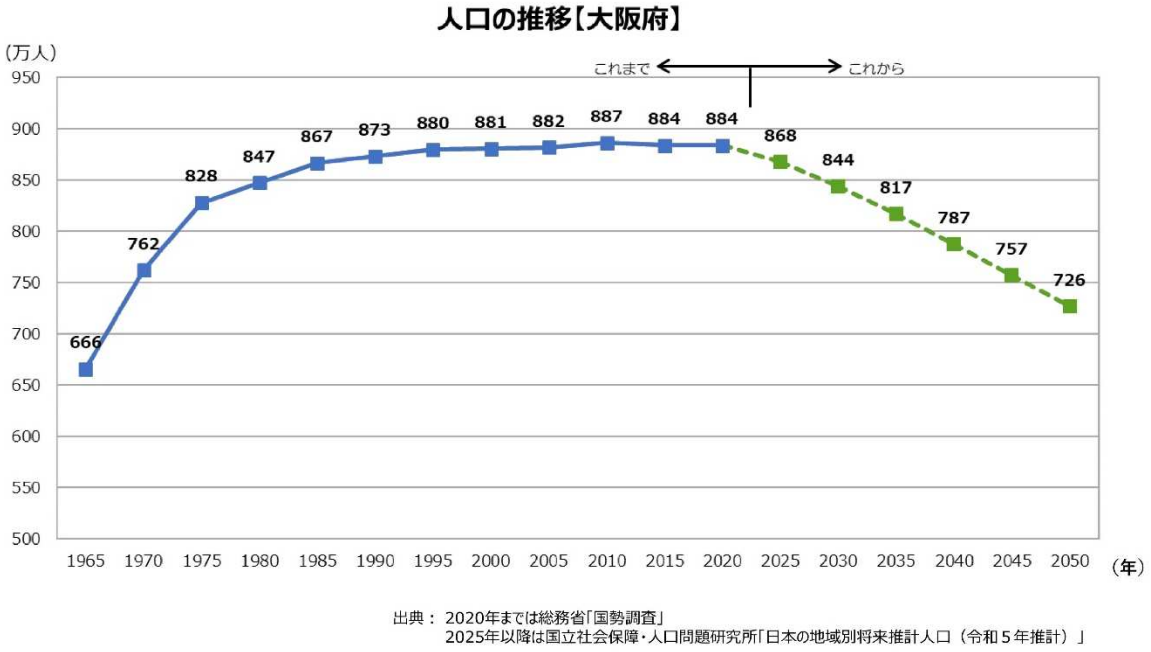


図 2-2　人口の推移【大阪府】

②人口構成の推移

大阪府の人口構成は、高齢者人口が全体の３分の１を超え、年少人口は１割を下回る見込みとなっています。

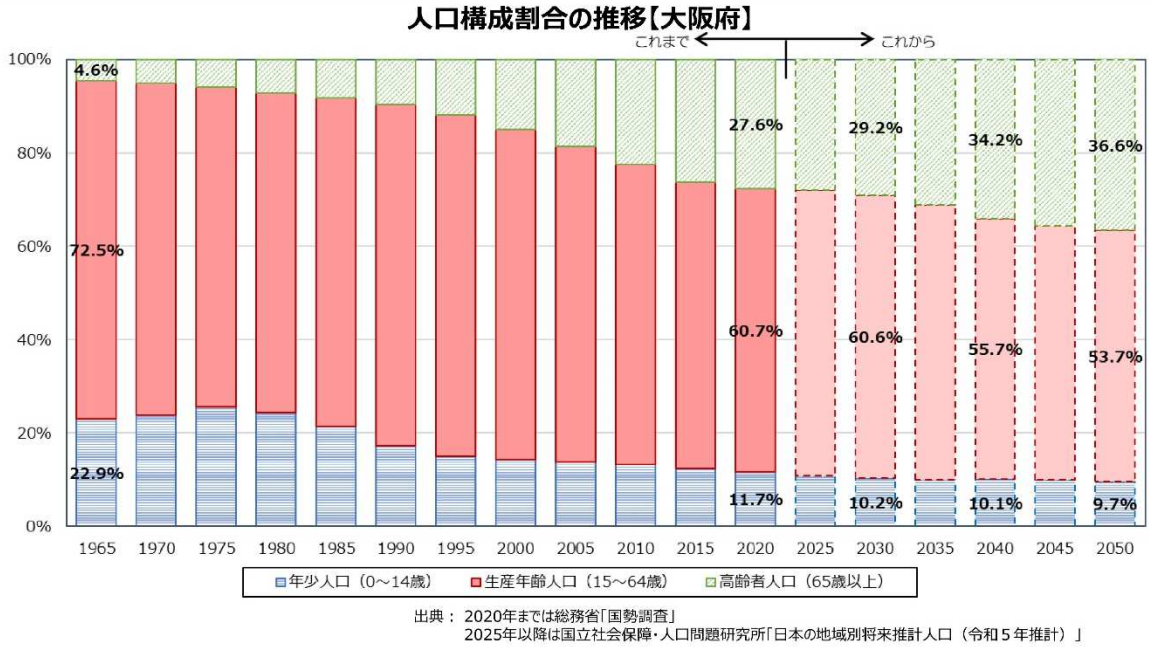


図 2-3　人口構成割合の推移【大阪府】

(2) 自然増減

①出生数・死亡数の推移

大阪府の出生数は減少する一方で死亡数は増加し続け、2010 年以降、自然減が拡大しています。とりわけ、出生数については近年、戦後最少を更新し続けており、2023 年に 5.5 万人と、少子化が急速に進行しています。

②考えられる少子化の要因

1)未婚化

・生涯未婚率は上昇を続けており、大阪府では男性・女性ともに全国平均を上回っています。

・わが国では、出生に占める「嫡出でない子」の割合が 2%程度で推移しているため、生涯未婚率の上昇は、少子化につながる要因になると考えられます。

2) 晩婚・晩産化

・大阪府の平均初婚年齢及び第一子出生時の平均年齢は、全国同様、この 20 年で父母ともに２歳以上上昇しています。

・妻が若くして結婚した夫婦の方が、子ども数が多い傾向があることから、平均初婚年齢の上昇は少子化につながる要因になると考えられます。

3) 夫婦の子ども数の減少

・全国の夫婦（結婚持続期間 15～19 年）の平均出生子ども数（完結出生子ども数）は 2021 年時点では 1.9 人と、２人を下回っています。

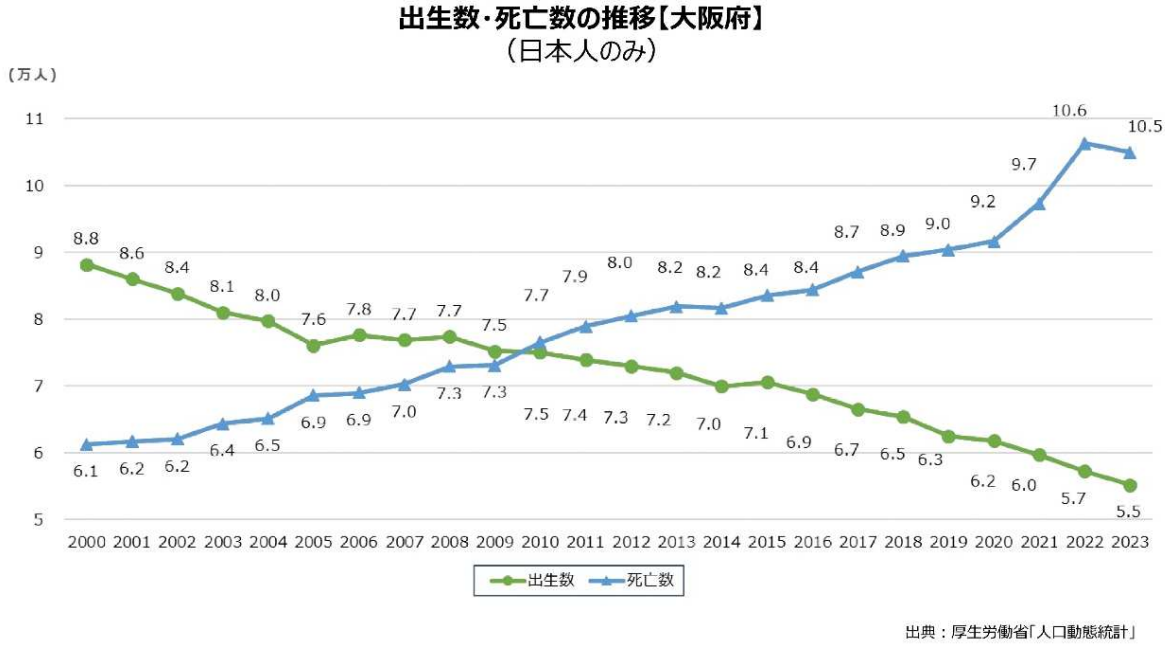


図 2-4　出生数・死亡数の推移【大阪府】

（3）社会増減

①転出入状況の推移

・大阪府の転出入の状況は、2011 年以降、転入超過の傾向が続いています。

・一方、東京圏へは、一貫して転出超過です。

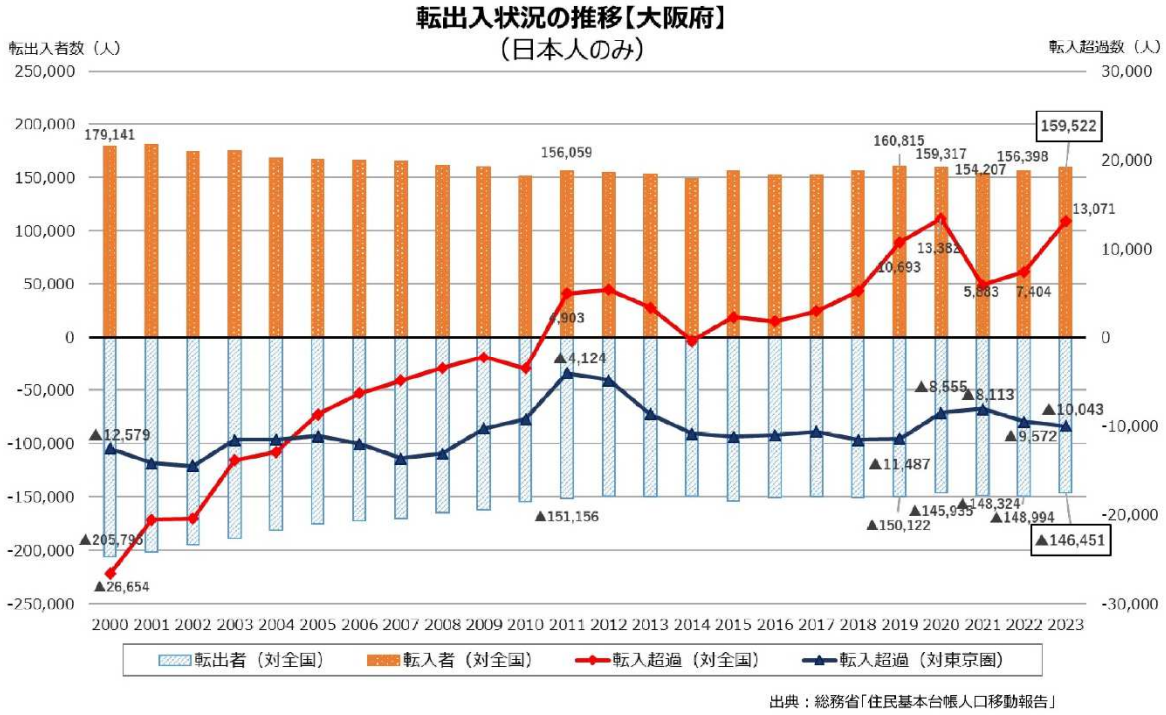


図 2-5　転出入状況の推移【大阪府】

②年齢階層別転入超過数

・対全国では、男女ともに 15～29 歳の転入超過が顕著である一方、対東京圏では、男女ともに、特に 20 代において転出超過が顕著になっています。

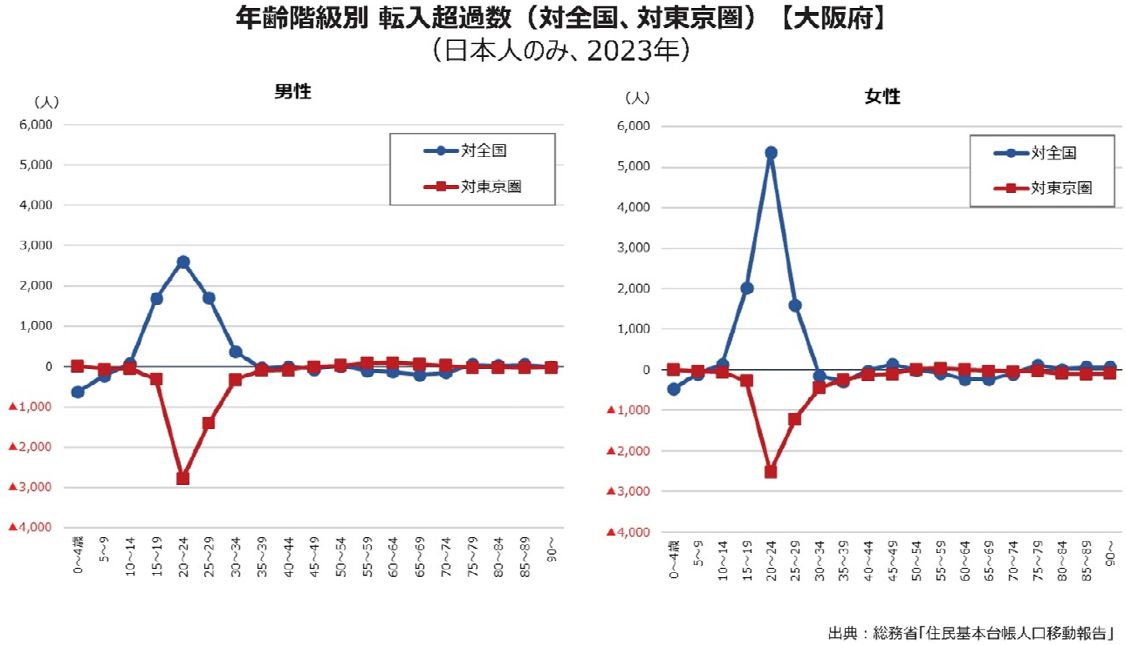


図 2-6　年齢階級別　転入超過数（対全国、対東京圏）【大阪府】

（4）地域別人口の推移

・2050 年までの人口推計を地域別に見ると、府内すべての地域で減少する見込みです。

・減少割合は、北大阪地域▲9.6%に対し南河内地域▲33.3%となるなど、地域差があります。

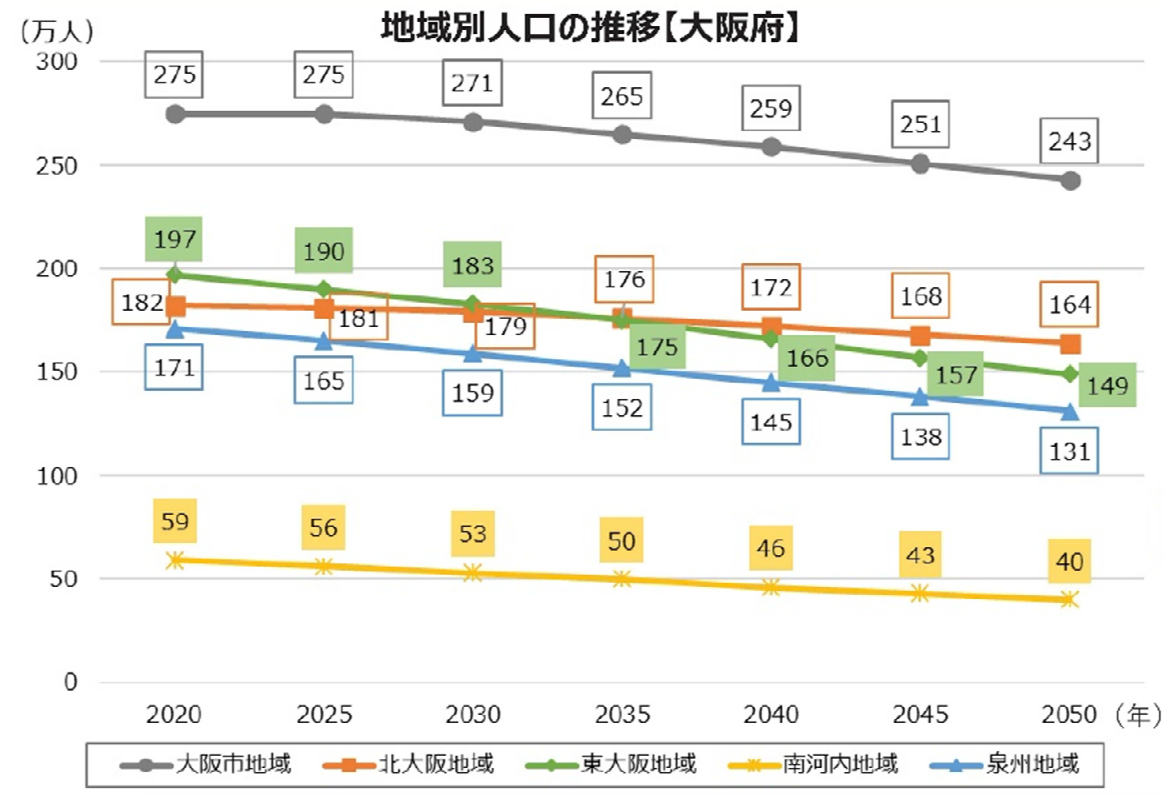


図 2-7　地域別人口の推移【大阪府】

（5）外国人人口

・外国人の大阪府への転入・転出数及び社会増減は、コロナ禍の時期を除き、ともに増加傾向です。

・転出よりも転入が上回っており、2023 年は約 2.9 万人の社会増加です。

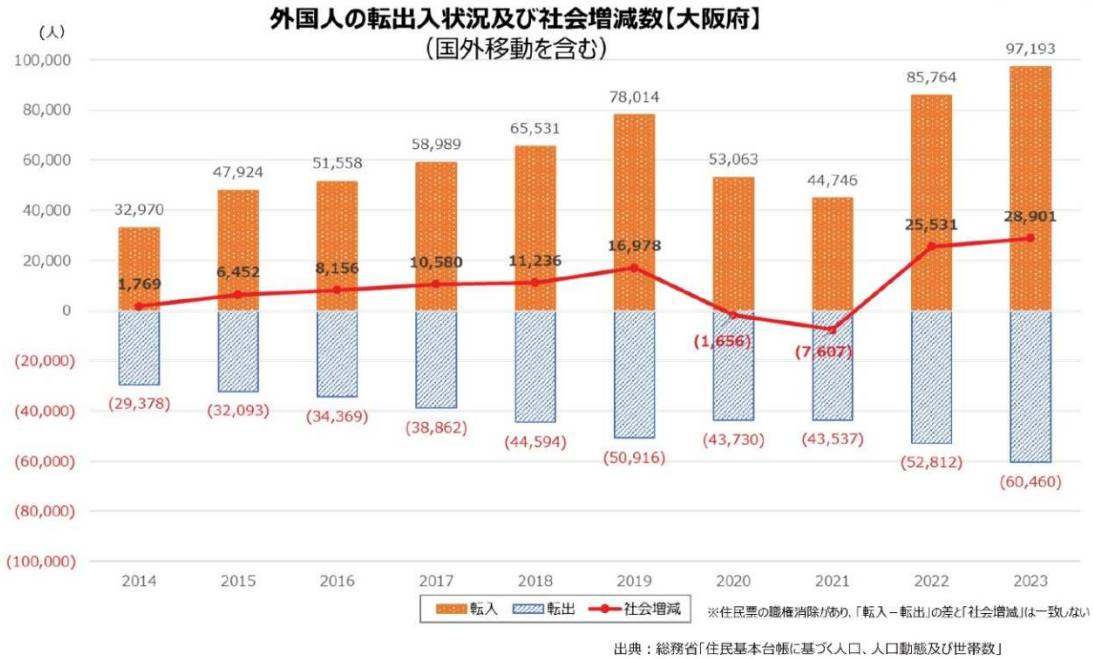


図 2-8　外国人の転出入状況及び社会増減数【大阪府】

２．取組の方向性

一人一人が主役として豊かさを実感できる社会をめざし、府内市町村をはじめあらゆる主体と連携しながら、次の３つの視点で、これまでの取組をさらに充実・強化していく必要があると考えています。

視点１　将来に向けて出生率の向上をめざし、人口減少傾向を可能な限り抑制する

・アンケート結果などからは、少子化の背景として、若者が置かれている厳しい経済状況や、価値観の多様化といったことが見て取れます。若い世代が自ら主体的に「結婚し、子どもを産み育てたい」と望んだ場合に、その希望がかなうよう、社会全体で支えていくことが必要です。

視点２　東京一極集中を是正。大阪の強みや個性を活かした経済機能・都市魅力の向上を図り、国内外から多くの人をひきつける

・大阪・関西万博をインパクトに「副首都・大阪」の実現をめざし、暮らしやすさ、働きやすさ、楽しさを高めていく。そして、進学、就職、子育てといったライフイベントのタイミングで多く起こる人口流出を抑制するとともに、交流人口の増加にもつなげていくことが必要です。

視点３　直面する人口減少社会においても持続可能な社会システムや地域づくりを進める

・人口減少・超高齢化による「負の影響」を最小化するため、多様な人材が活躍できる環境を整えることや、デジタルの力を最大限活用すること。住民に身近な市町村が将来にわたって行政サービスを安定的に提供できるよう、基礎自治機能の充実・強化を図ることなどが必要です。

第３章　人口動向等分析

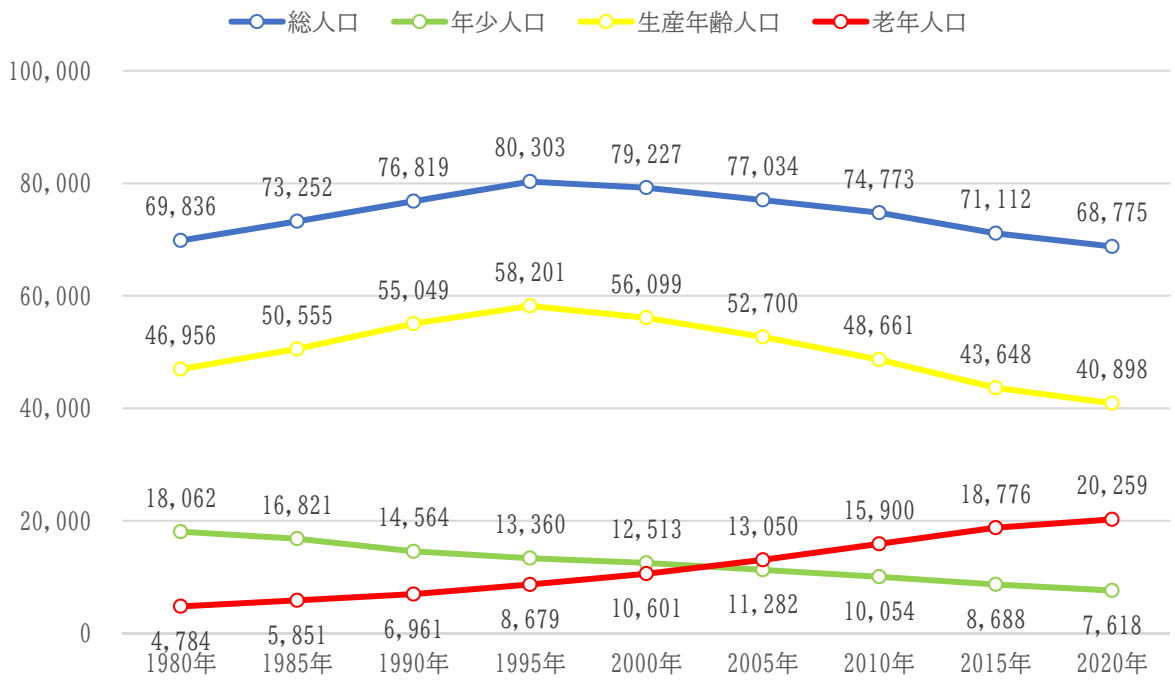
１．柏原市の人口動向分析

（1）人口の推移

①総人口及び年齢３区分別人口の推移

総人口の推移を見ると、1995 年の 80,303 人をピークにそれ以降は減少しています。

年齢３区分別の人口を見ると、年少人口は 1980 年の 18,062 人をピークに、生産年齢人口は 1995 年の 58,201 人をピークにそれ以降はそれぞれ減少しています。老年人口は、1980 年以降増加し、2005 年には年少人口を上回りました。それ以降も増加しています。



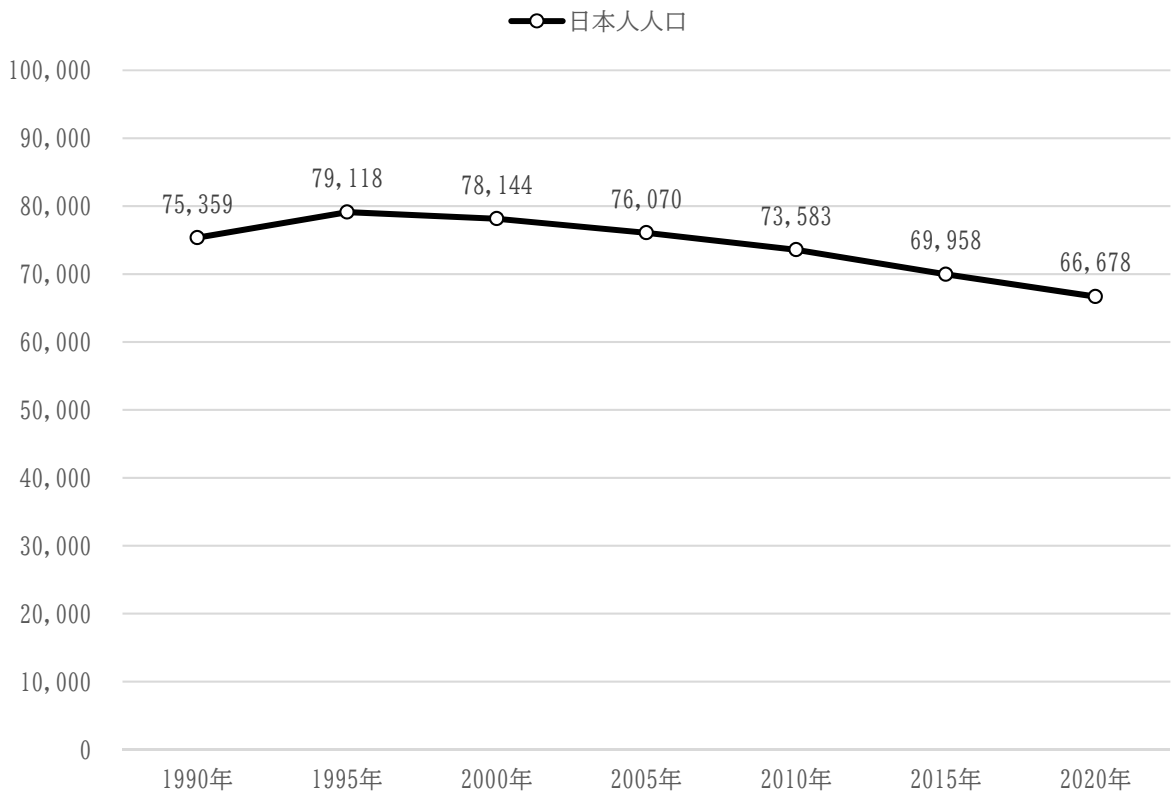
資料：総務省統計局「国勢調査」により作成
2010 年以前の人口は原数値、2015 年及び 2020 年の人口は不詳補完値による

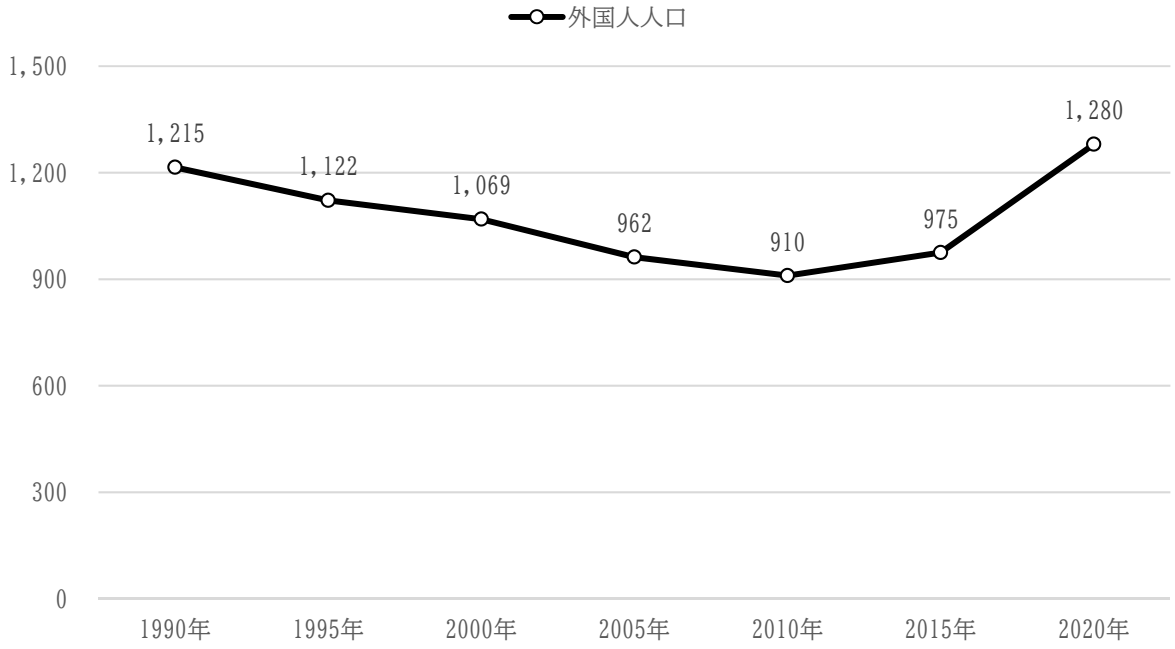
図 3-1　総人口及び年齢３区分別人口の推移（柏原市）

②日本人人口及び外国人人口の推移

日本人人口の推移を見ると、1995 年の 79,118 人をピークにそれ以降は減少しています。

外国人人口の推移を見ると、1990 年の 1,215 人から減少していましたが、2010 年に 910 人となって以降、増加傾向にあります。





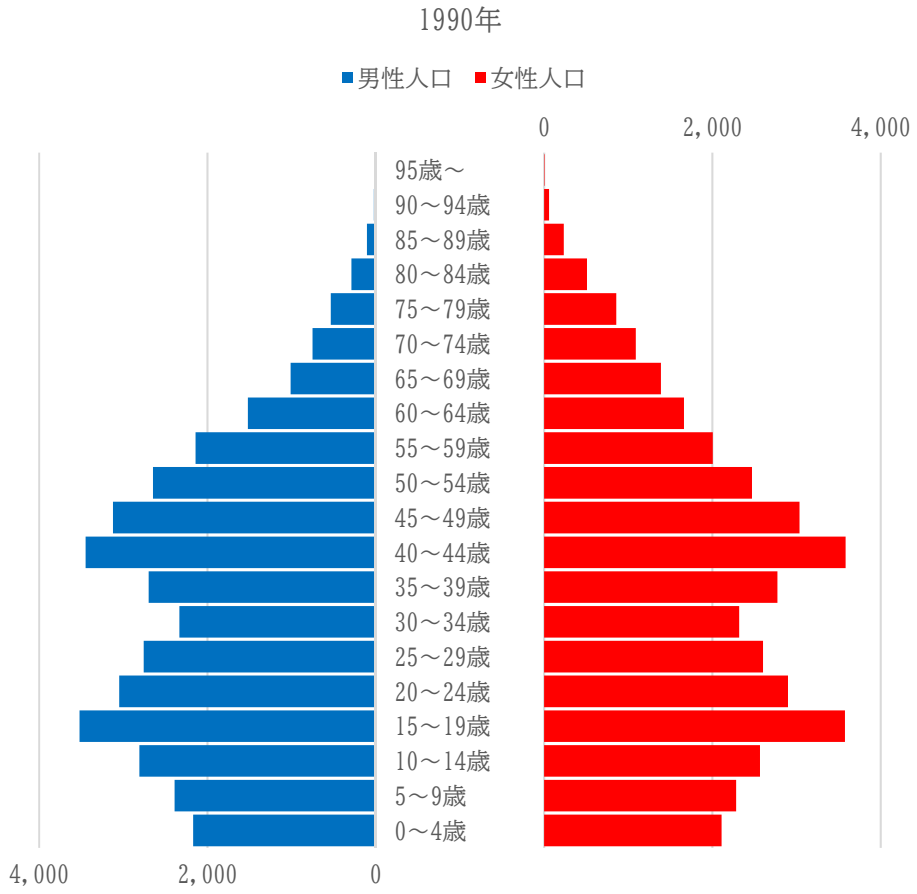
資料：総務省統計局「国勢調査」により作成
2010 年以前の人口は原数値、2015 年及び 2020 年の人口は不詳補完値による

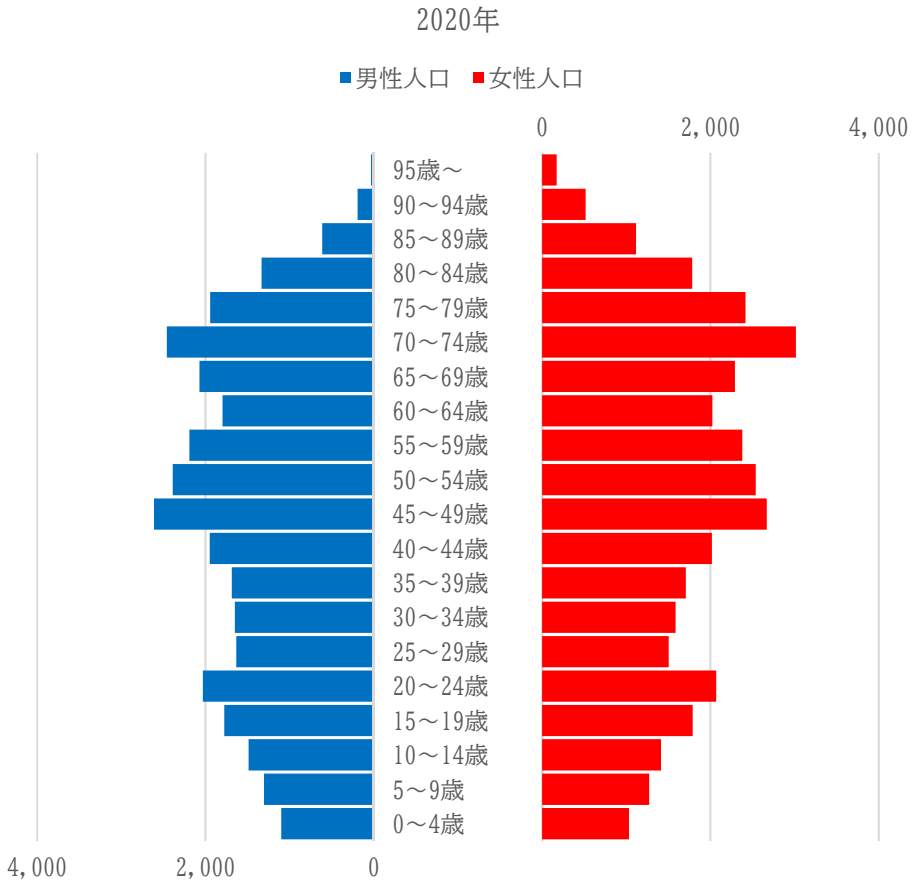
図 3-2　日本人及び外国人人口の推移（柏原市）

③男女、年齢５歳階級別人口

1990 年の人口ピラミッドを見ると、いわゆる団塊の世代（40～44 歳）と団塊ジュニア（15～19 歳）の人口が多く、それより下の階級の人口は減少しています。

2020 年の人口ピラミッドを見ると、団塊ジュニアの子どもと推測される世代（20～24 歳）の人口が前後の階級より多くなっていますが、それより下の階級の人口は減少しており、全体ではつぼ型と言われる人口構造になっています。





資料：総務省統計局「国勢調査」により作成
1990 年の人口は原数値、2020 年の人口は不詳補完値による（いずれも総人口）

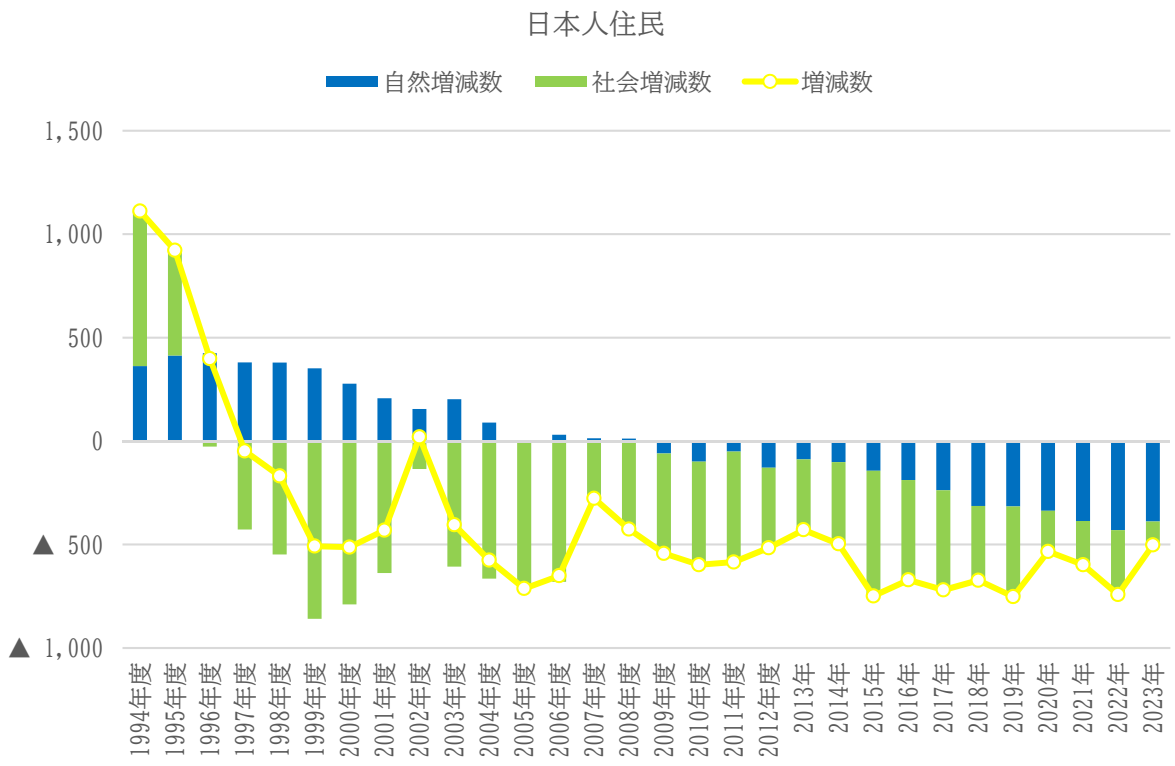
図 3-3　男女、年齢別５歳階級別人口（柏原市）

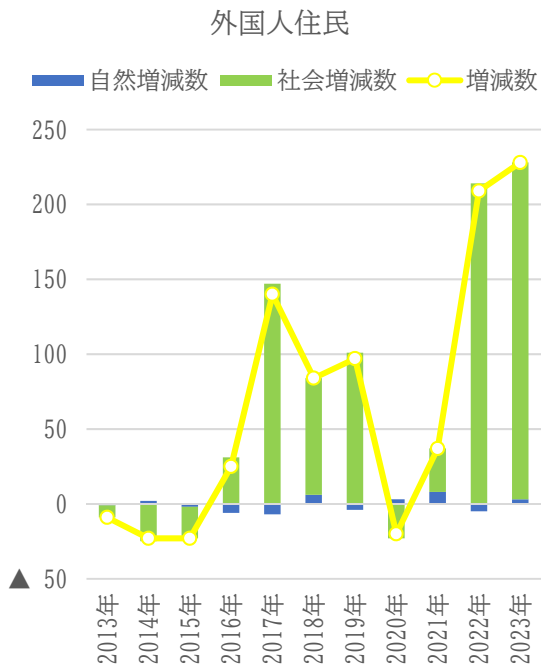
（2）社会増減数、自然増減数の推移

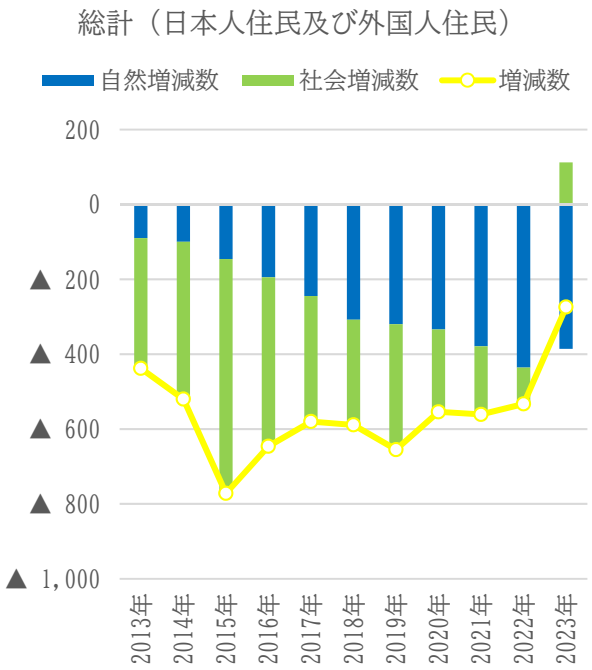
日本人住民の社会増減数、自然増減数の推移を見ると、社会増減については 1996 年度以降は社会減が続いていますが、ここ数年は減少幅が縮小する傾向にあります。自然増減については、2009 年度以降は自然減となっており、減少幅は拡大する傾向にあります。全体としては、1997 年度に社会減が自然増を上回ったことで減少となり、以降 2002 年度にはいったん増加となりましたが、それ以降は減少が続いています。

外国人住民の社会増減数、自然増減数を見ると、社会増減については年によって幅があるものの増加傾向にあります。自然増減についてほぼ変動がない状況です。

日本人及び外国人を合わせた総計で社会増減数、自然増減数を見ると、社会増減については減少幅が縮小しており、2023 年は増加に転じています。これは外国人住民の社会増が日本人住民の社会減を上回ったことによるものです。自然増減については外交人住民の変動がほぼないこともあり、日本人住民と同様の傾向です。







資料：総務省自治行政局「住民基本台等に基づく人口、人口動態及び世帯数」により作成
2012 年度以前は４月 1 日から３月 31 日までの間、2013 年以降は 1 月 1 日から 12 月 31 日までの間の人口動態
自然増減数は、調査期間中における出生者数から死亡者数を減じた数
社会増減数は、調査期間中における、転入者数及びその他記載数の合計から転出者数及びその他消除数の合計を減じた数

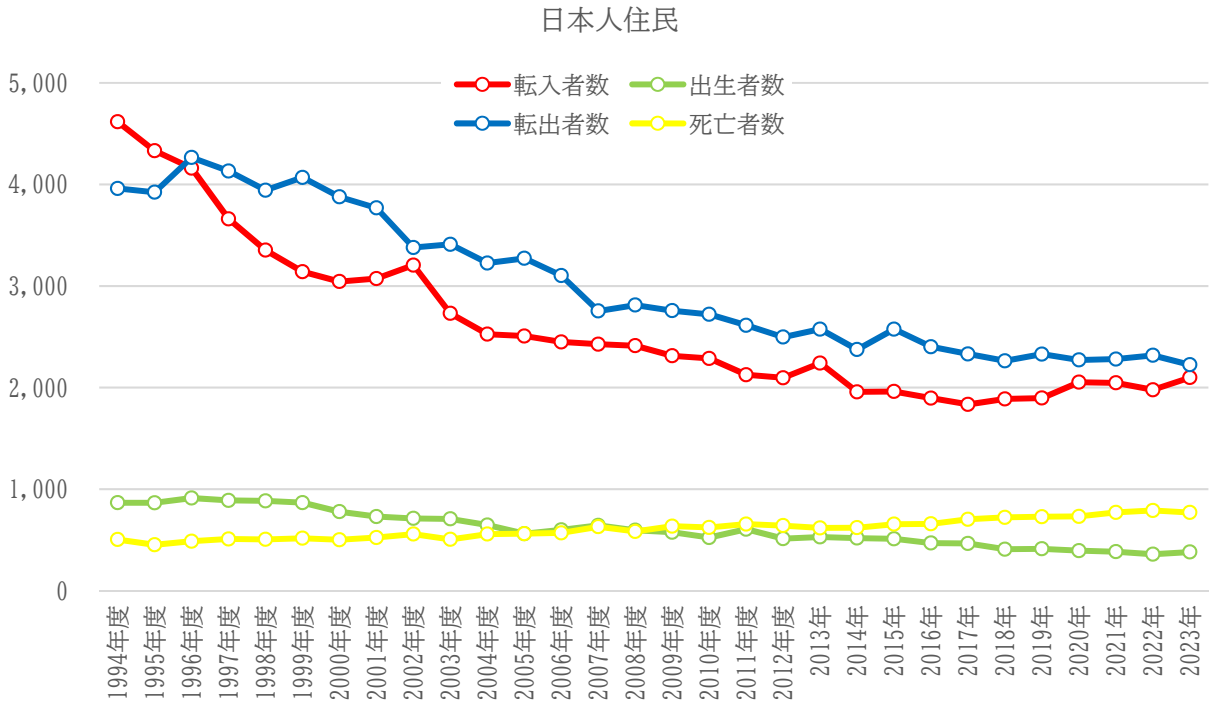
図 3-4　社会増減数、自然増減数の推移（柏原市）

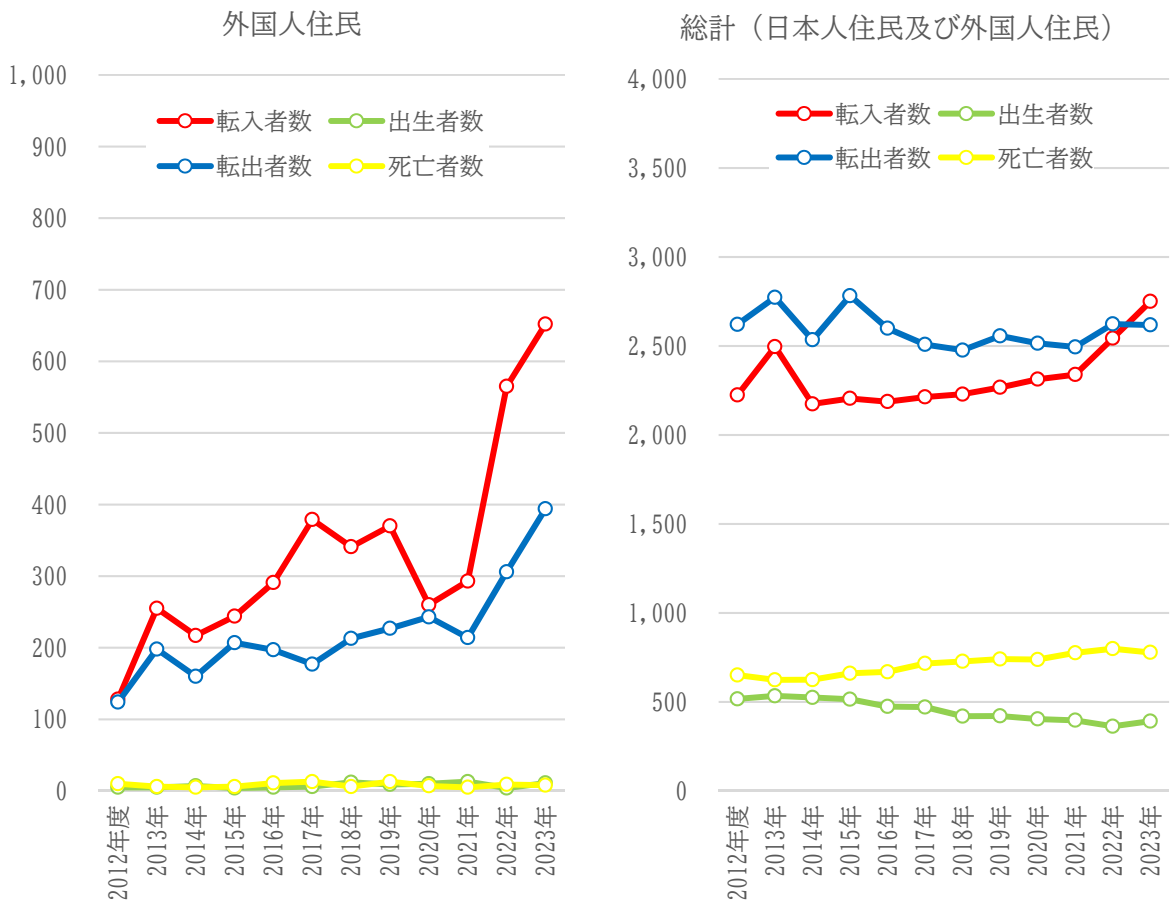
（3）転入者数、転出者数、出生者数、死亡者数の推移

日本人住民の転入者数、転出者数、出生者数、死亡者数の推移を見ると、転入者数、転出者数については、転出者数の方が多く、ともに減少が続いていますが、減少幅は縮小してきており、特に近年、転入者数については増加傾向にあります。出生者数、死亡者数については、出生者数は減少、死亡者数は増加しており、2009年以降、死亡者数が出生者数を上回っています。

外国人住民の転入者数、転出者数、出生者数、死亡者数の推移を見ると転入者数、転出者数については、ともに増加しており、近年は増加幅が拡大してきています。出生者数、死亡者数については、ほぼ横ばいです。

日本人及び外国人を合わせた総計で転入者数、転出者数、出生者数、死亡者数の推移を見ると転入者数については増加傾向で、転出者数については横ばいとなっています。出生者数、死亡者数については、出生者数は減少、死亡者数は増加しており、死亡者数が出生者数を上回っています。



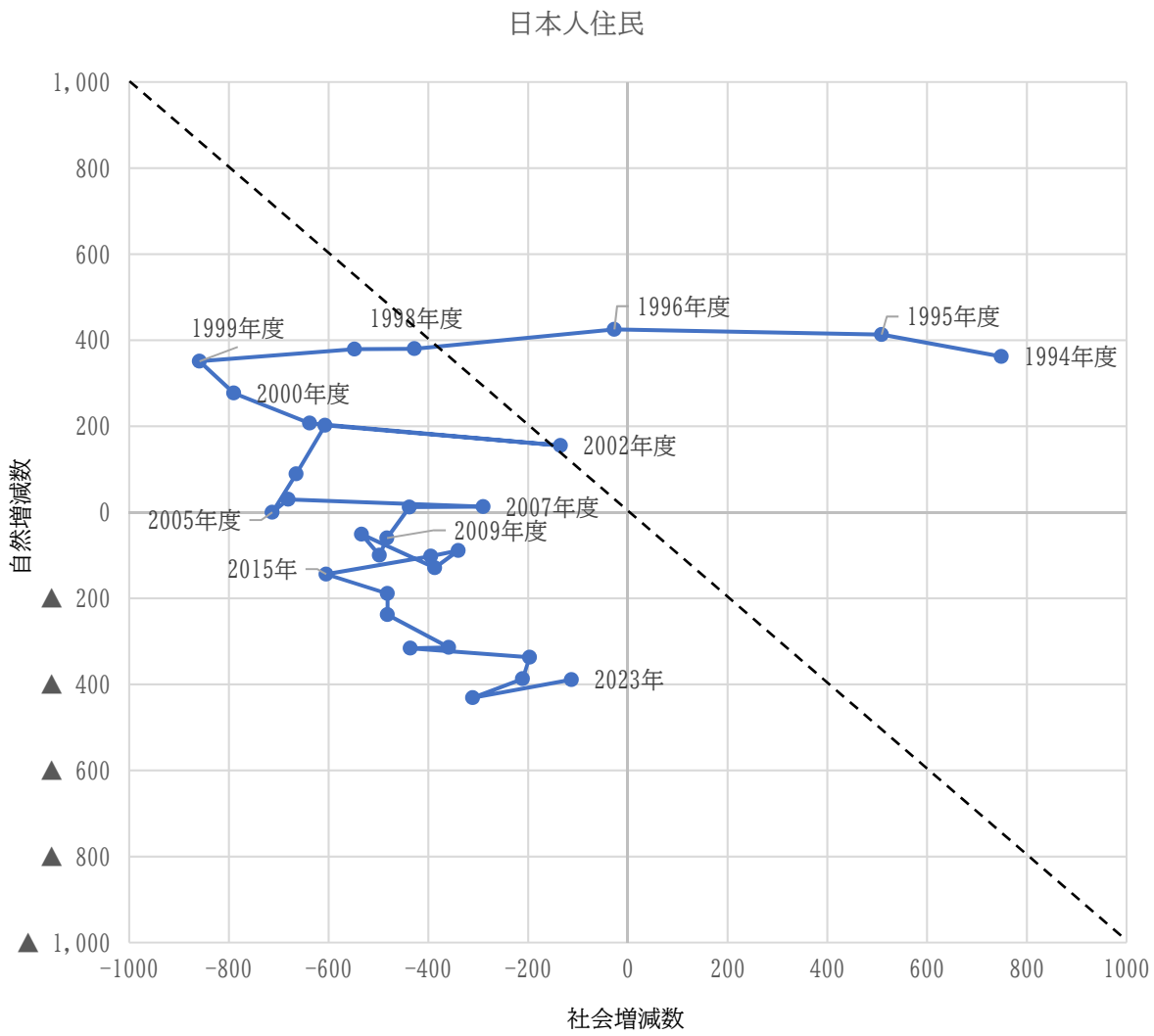


資料：総務省自治行政局「住民基本台等に基づく人口、人口動態及び世帯数」により作成
2012 年度以前は４月１日から３月 31 日までの間、2013 年以降は１月１日から 12 月 31 日までの間の人口動態

図 3-5　転入者数、転出者数、出生者数、死亡者数の推移（柏原市）

（4）総人口の推移に対する社会増減数、自然増減数の推移

日本人住民の総人口の推移に対する社会増減数、自然増減数の推移を見ると、1995 年度までは社会増減、自然増減ともに増加していましたが、1996 年度には社会増減が減少となり、2009 年度には自然増減も減少となったことから、両方をあわせた人口減少が続く状況となっています。

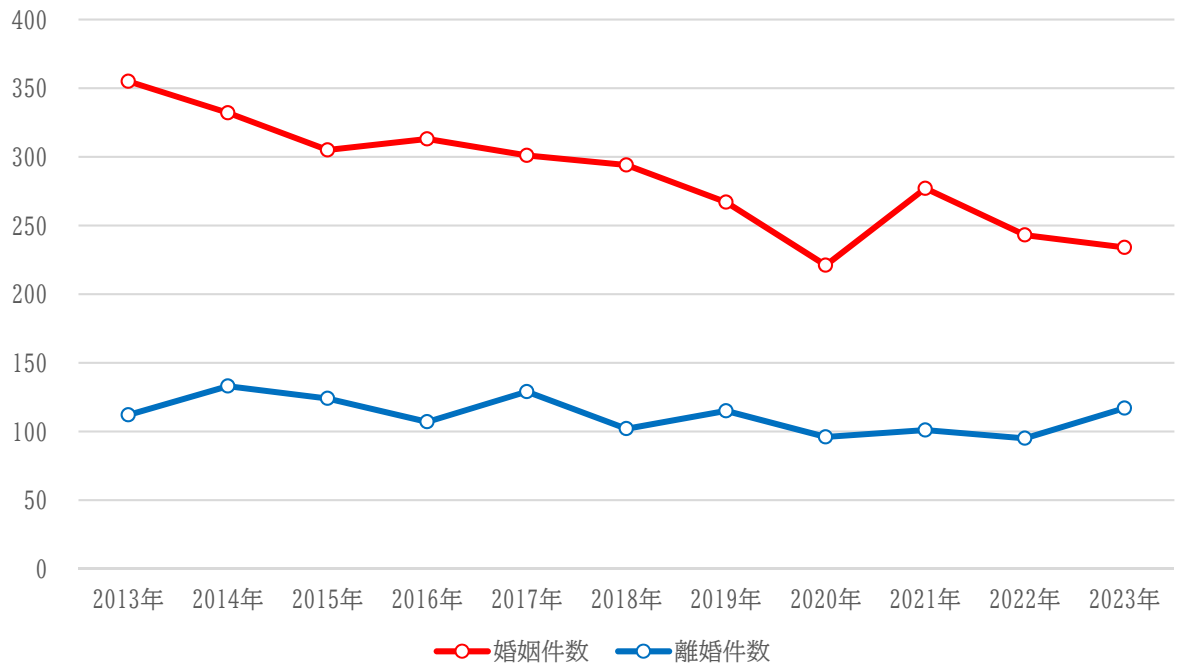


資料：総務省自治行政局「住民基本台等に基づく人口、人口動態及び世帯数」により作成
2012 年度以前は４月 1 日から３月 31 日までの間、2013 年以降は 1 月 1 日から 12 月 31 日までの間の人口動態
自然増減数は、調査期間中における出生者数から死亡者数を減じた数
社会増減数は、調査期間中における、転入者数及びその他記載数の合計から転出者数及びその他消除数の合計を減じた数

図 3-6　社会増減数、自然増減数の推移（散布図）（柏原市）

（5）婚姻件数と離婚件数の推移

婚姻件数と離婚件数の推移を見ると、婚姻件数は減少以降にあり、離婚件数は多少の変動はあるものの概ね横ばい傾向にあります。



資料：総務省自治行政局「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数調査」（総人口）、厚生労働省「人口動態調査」により作成

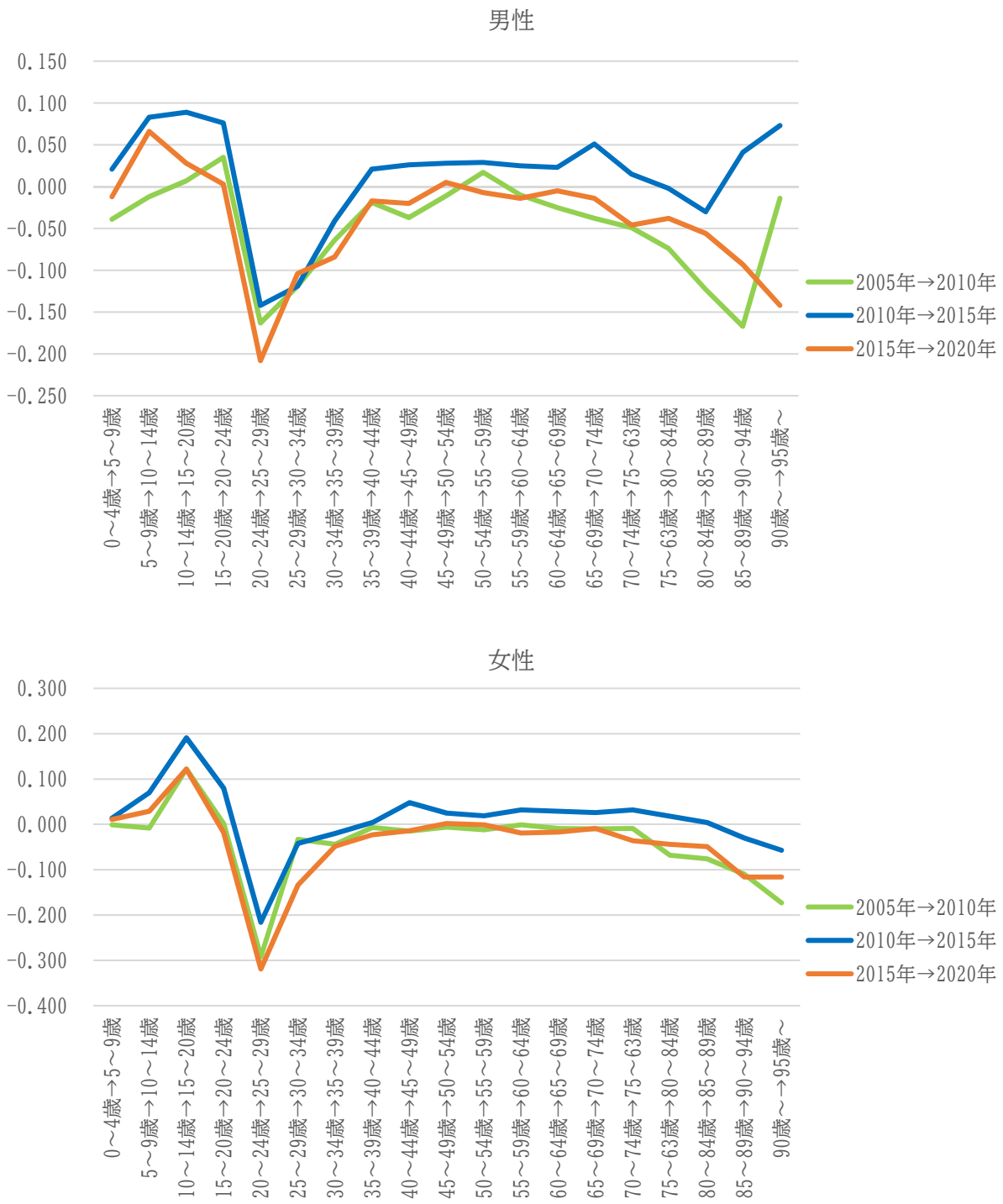
図 3-7　婚姻数と離婚数の推移（柏原市）

2．人口動向に関する追加的な分析

（1）純移動の分析

純移動の分析として男女、年齢５歳階級別純移動率を見ると、男性についてはどの年においても「5～9 歳→10 歳～14 歳」から「15～19 歳→20 歳～24 歳」までで大きく転入超過となっている一方で、「20 歳～24 歳→25 歳～29 歳」で大きく転出超過となっており、それ以降も転出超過の傾向となっています。

女性についても男性と同じ傾向となっています。



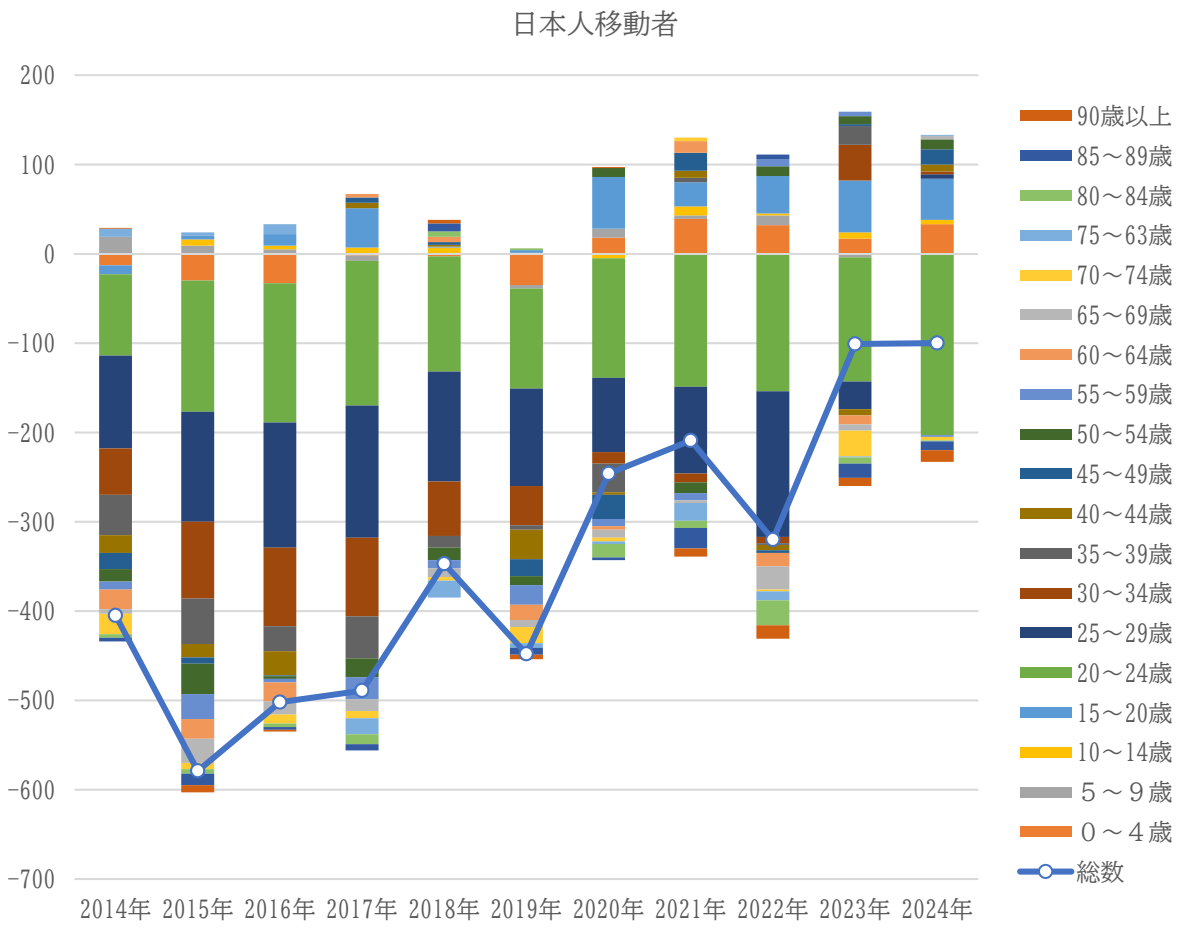
資料：総務省統計局「国勢調査」（総人口）、厚生労働省「都道府県別生命表」により作成

図 3-8　男女、年齢５歳階級別純移動率（柏原市）

（2）国内における人口移動の推移

日本人移動者の年齢５歳階級別転入超過数の推移を見ると、20 歳～24 歳の転出超過が大きくなっています。25～29 歳及び 30～34 歳も転出超過となっているものの超過の幅は縮小傾向にあります。一方、0～4 歳は転出超過から転入超過と

なっており、15～19 歳は転入超過の傾向にあります。

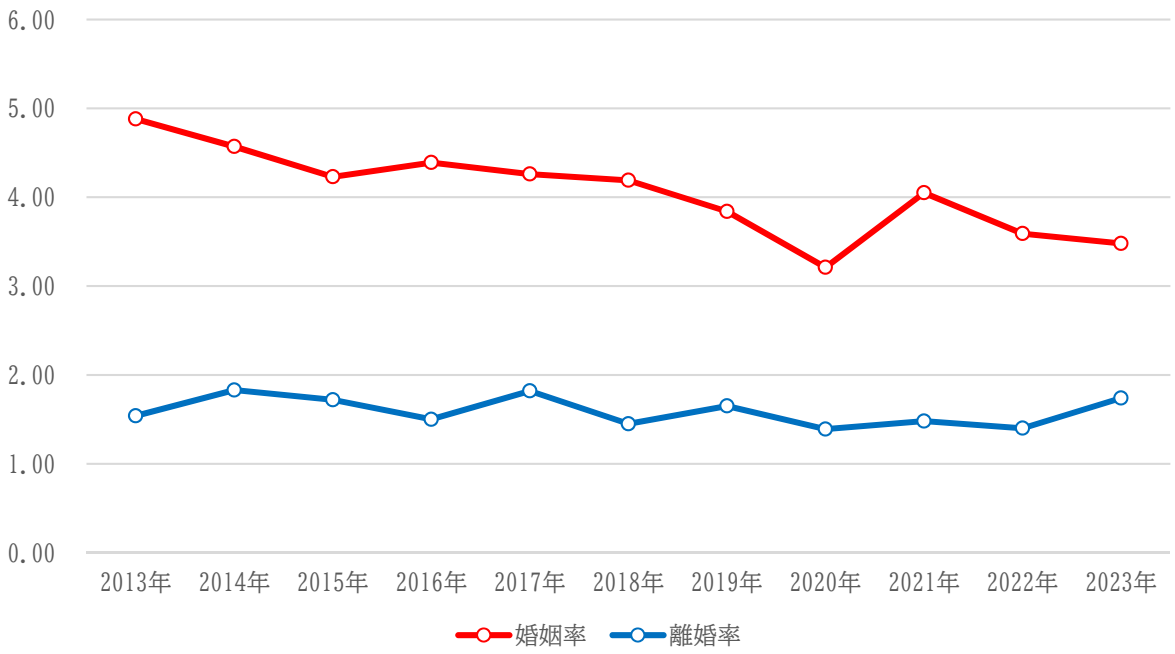


資料：総務省「住民基本台帳人口移動報告」により作成

図 3-9　年齢５歳階級別転入超過数の推移（柏原市）

（3）婚姻率と離婚率の推移

婚姻率と離婚率の推移を見ると、婚姻件数と離婚件数の推移と同様で、婚姻率は減少以降にあり、離婚率は多少の変動はあるものの概ね横ばい傾向にあります。



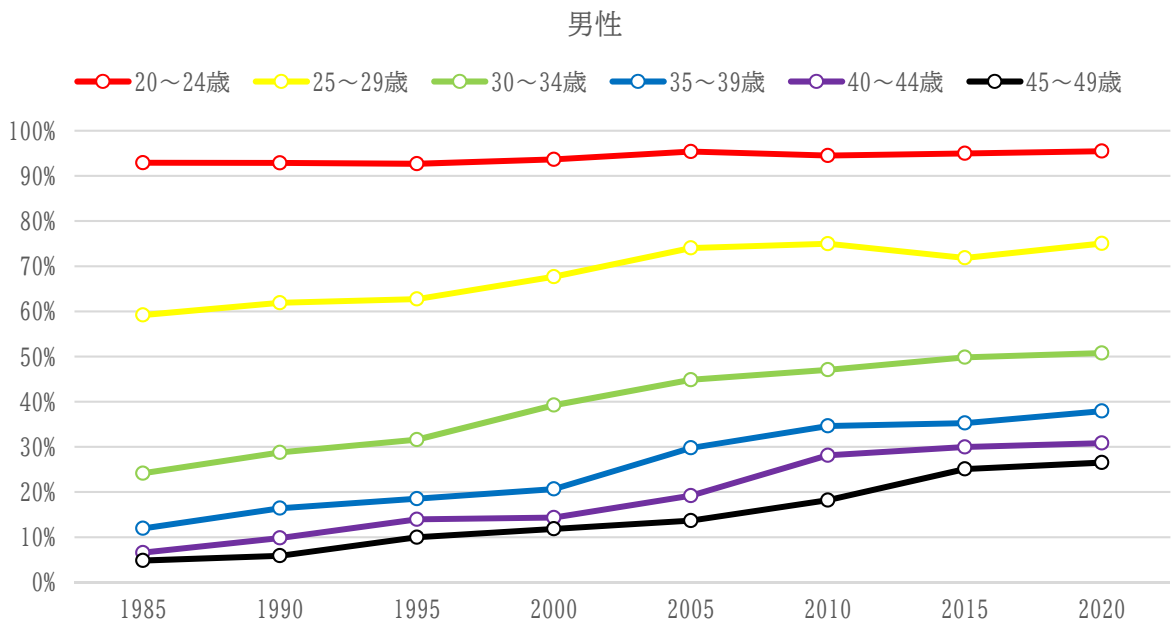
資料：総務省自治行政局「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数調査」（総人口）、厚生労働省「人口動態調査」により作成

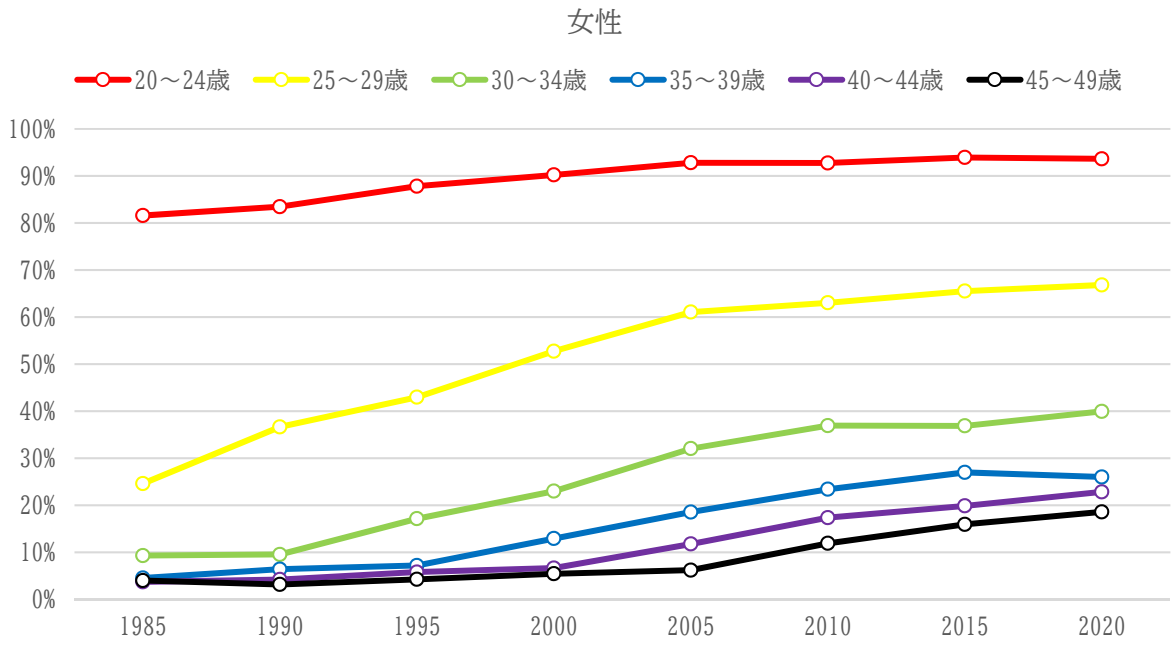
図 3-10　婚姻率と離婚率の推移（柏原市）

（4）年代別未婚率の推移

年代別未婚率の推移として 20 歳から 49 歳までの年齢５歳階級別未婚率の推移を見ると、男性では全体的に上昇しており、年代を追うごとに上昇率が大きくなる傾向があります。女性も同様に全体的に上昇しており、特に 25～29 歳の上昇幅が大きくなっています。

男女とも婚姻の年齢が上がっている傾向が見られます。



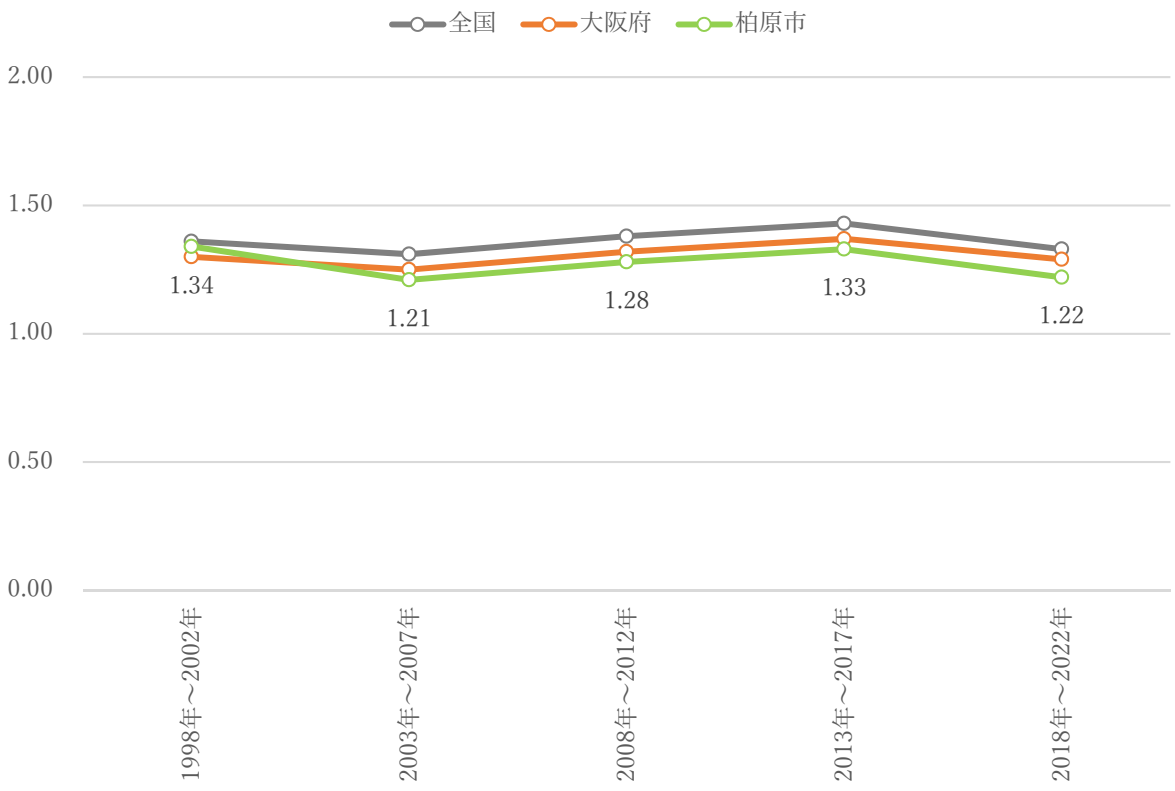


資料：総務省統計局「国勢調査」により作成

図 3-11　年齢５歳階級別（20 歳～49 歳）未婚率の推移（柏原市）

（5）出生に関する追加的な分析

出生に関する追加的な分析として合計特殊出生率の推移を見ると、多少の変動はあるものの低い水準での横ばい傾向で、全国及び大阪府と比べて低くなっています。



資料；厚生労働省「人口動態保健所・市区町村別統計」により作成

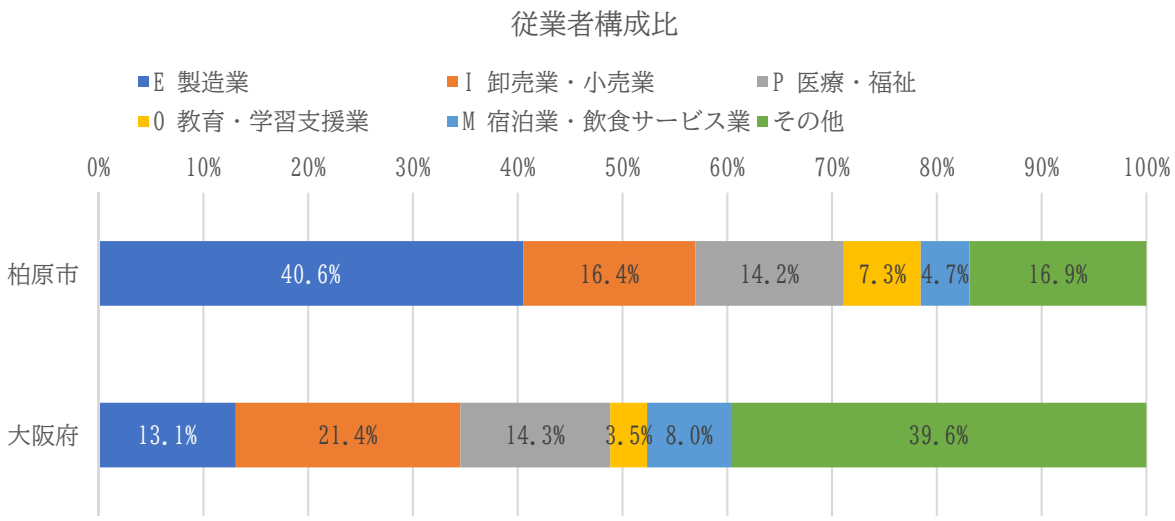
図 3-12　合計特殊出生率の推移（全国・大阪府・柏原市）

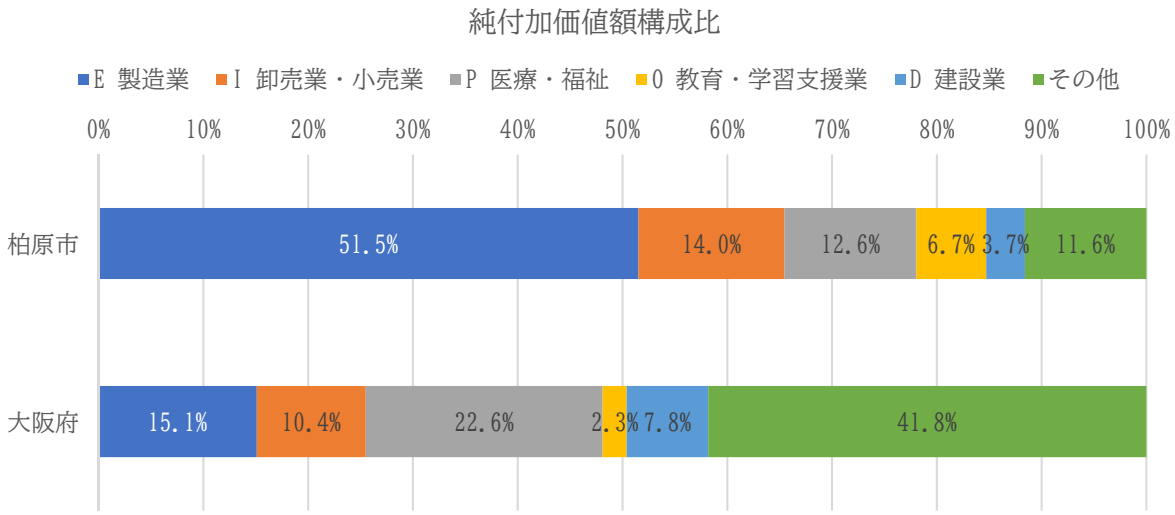
３．柏原市の産業や就労等に関する分析

（1）柏原市（全産業）の従業者数・純付加価値額

柏原市の全産業の従業者数を見ると、上位から製造業、卸売業・小売業、医療・福祉、教育・学習支援業、宿泊業・飲食サービス業の順となっており、その構成比が高くなっています。これらを大阪府と比較すると特に製造業と教育・学習支援業の割合が多いことがわかります。製造業については、柏原市内に工業団地などがあり、その従業者数が多いことが挙げられます。

純付加価値額を見ると上位から製造業、卸売業・小売業、医療・福祉、教育・学習支援業、建設業の順となっており、その構成比が高くなっています。これらを大阪府と比較すると従業者数と同様で製造業と教育・学習支援業の割合が多いことがわかります。



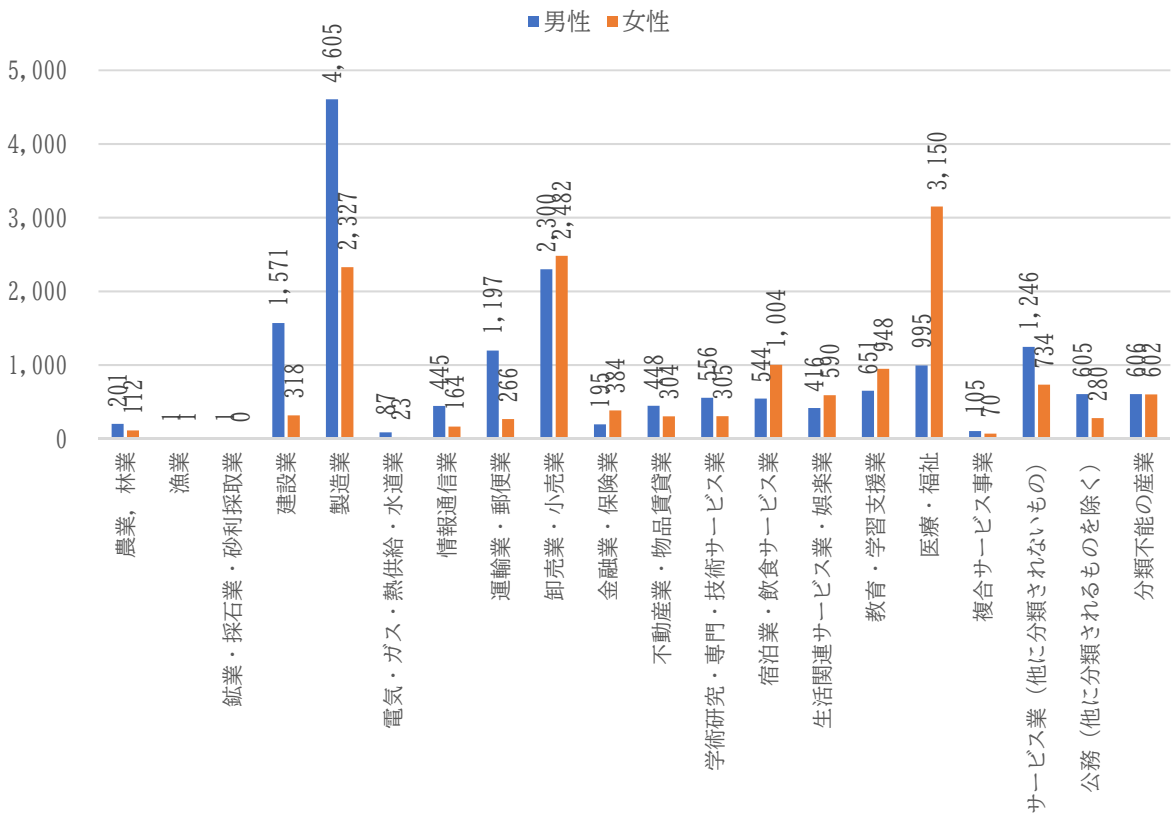


資料：総務省統計局「令和３年度経済センサス」により作成
　　柏原市の構成比上位５産業を抽出し作成

図 3-12　従業員構成比及び純付加価値額構成比（大阪府・柏原市）

（2）男女、産業別人口

男女、産業別人口を見ると、男性は製造業、卸売業・小売業、建設業の順に多くなっています。女性は医療・福祉、卸売業・小売業、製造業の順に多くなっています。

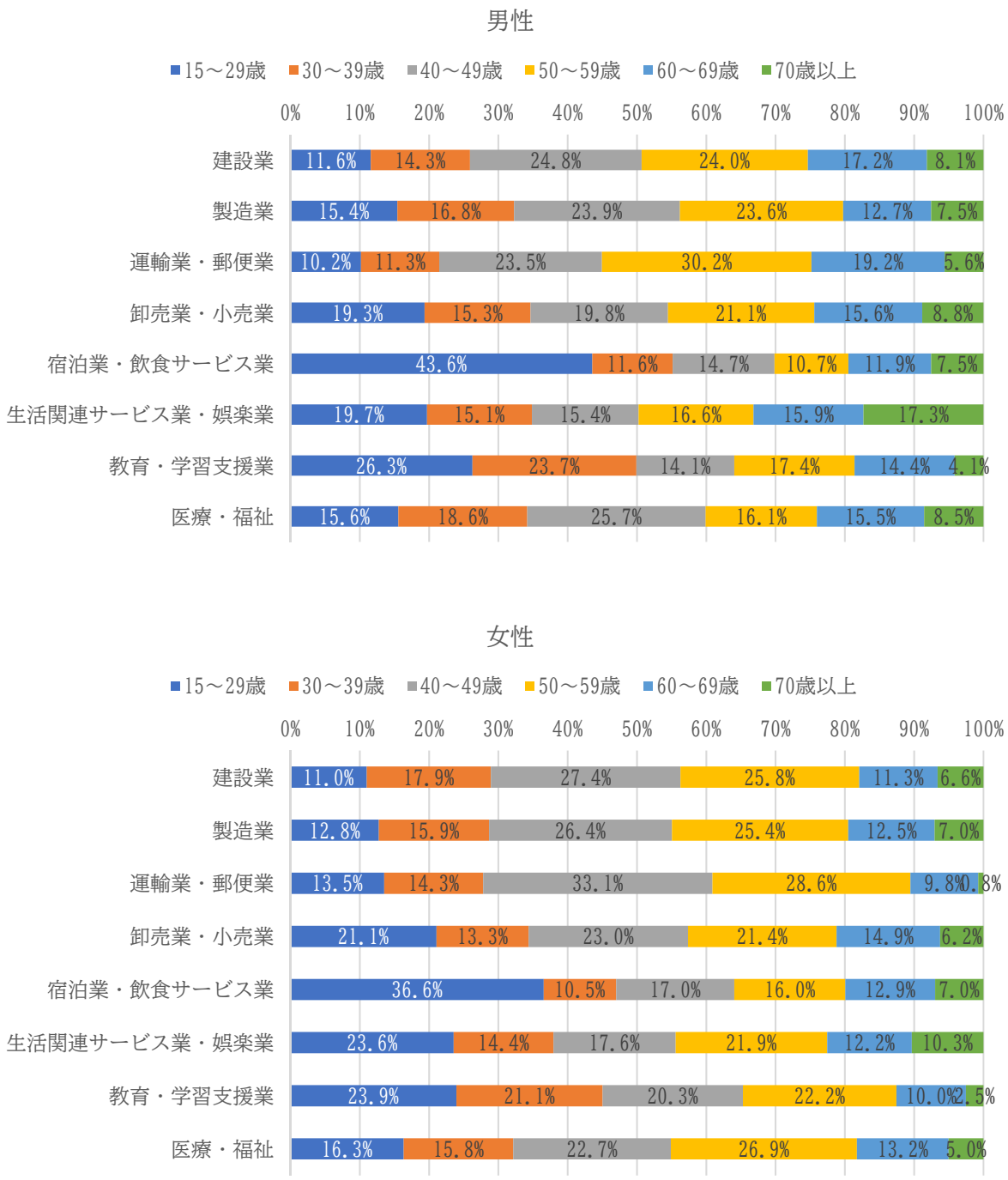


資料：総務省統計局「令和２年度国勢調査」により作成

図 3-13　男女、産業別人口（2020 年）（柏原市）

（3）年齢階層別産業人口割合

年齢階層別産業人口の割合を見ると、概ね全体的にバランスが取れていますが、男性では 50～59 歳の運輸業・郵便業と 70 歳以上の生活関連サービス業・娯楽業の割合が比較的高くなっています。女性では 40～49 歳の運輸業・郵便業の割合が比較的高くなっています。また、男女共に 15～29 歳の宿泊業・飲食サービス業の割合が高くなっています。



資料：総務省統計局「令和２年度国勢調査」により作成
年齢 10 歳階層別としたうち、15～21 歳と 21～29 歳、70 歳以上を合わせている

図 3-14　男女、年齢 10 歳階層別産業人口の割合（柏原市）

（4）製造業の事業所及び従業者数の推移

柏原市で産業別人口として多い製造業の事業所及び従業者数の推移を見ると、事業所数は減少傾向にあり、従業者数は概ね横ばいですが近年はわずかながら増加傾向にあります。これらは事業所の生産性の効率化や景気の影響を受けるもの

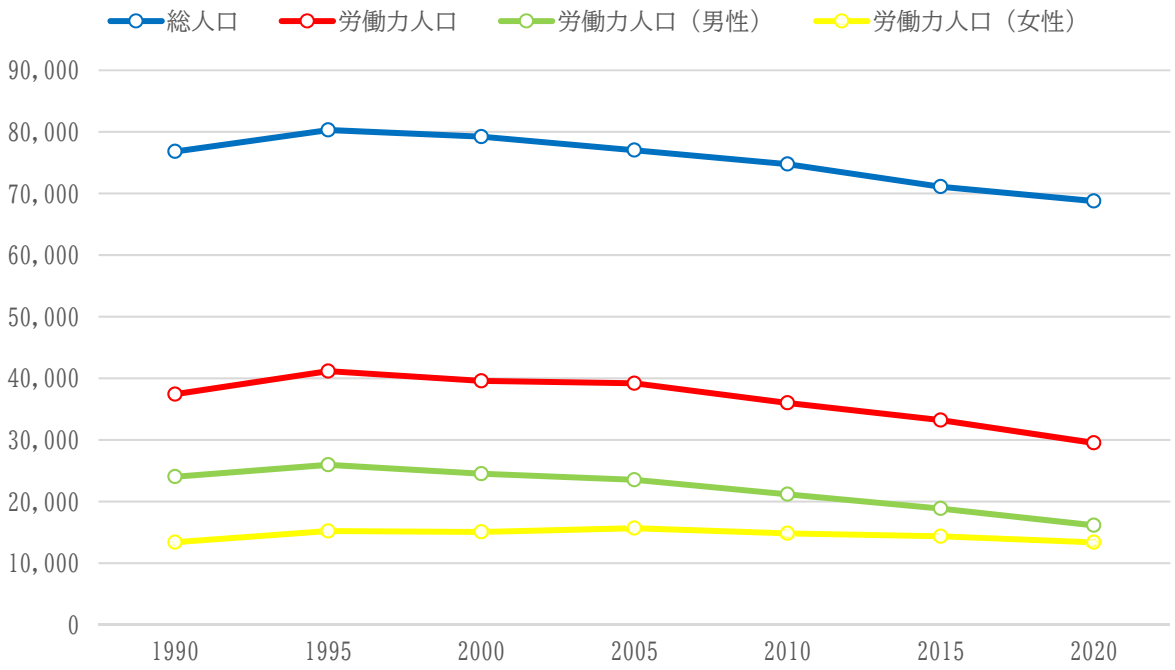
と考えられます。

資料：総務省統計局・経済産業省大臣官房調査統計グループ「経済センサス－活動調査」により作成

図 3-15　製造業の事業所数及び従業者数の推移（柏原市）

（5）男女別労働力人口の推移

男女別労働力人口の推移を見ると、総人口の減少に伴い労働力人口も減少していますが、男性は減少、女性は横ばいとなっています。

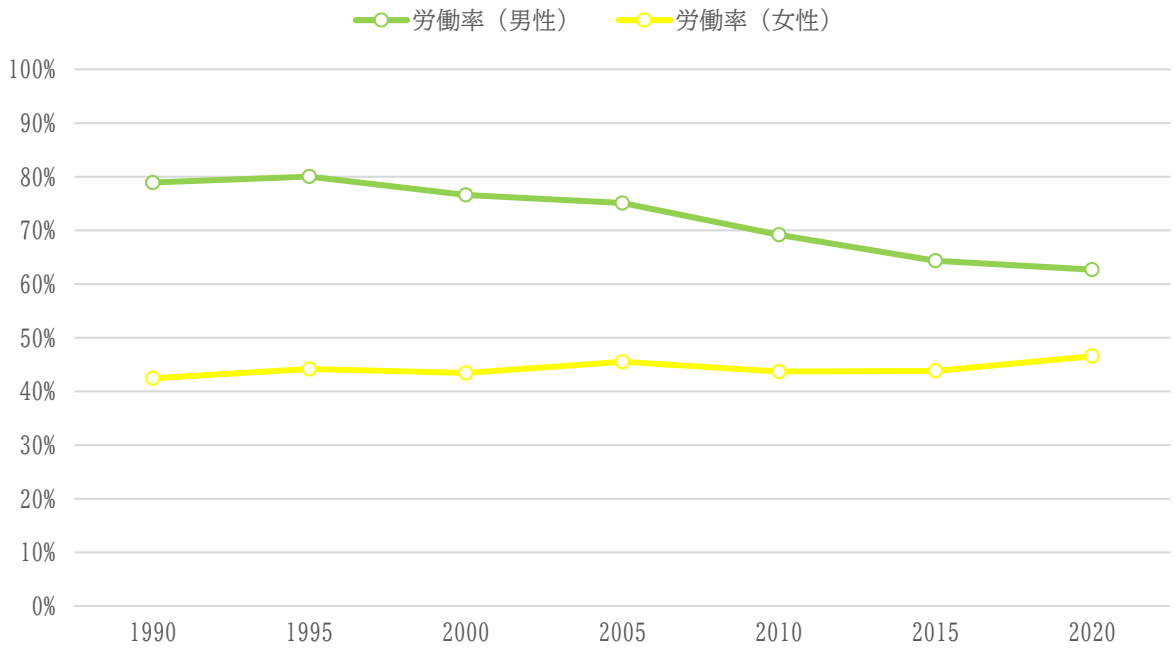


資料：総務省統計局「国勢調査」により作成

図 3-16　総人口及び労働力人口の推移（柏原市）

（6）男女別労働率の推移

男女別労働率の推移を見ると、男性は低下している一方で、女性は緩やかながら上昇傾向にあります。



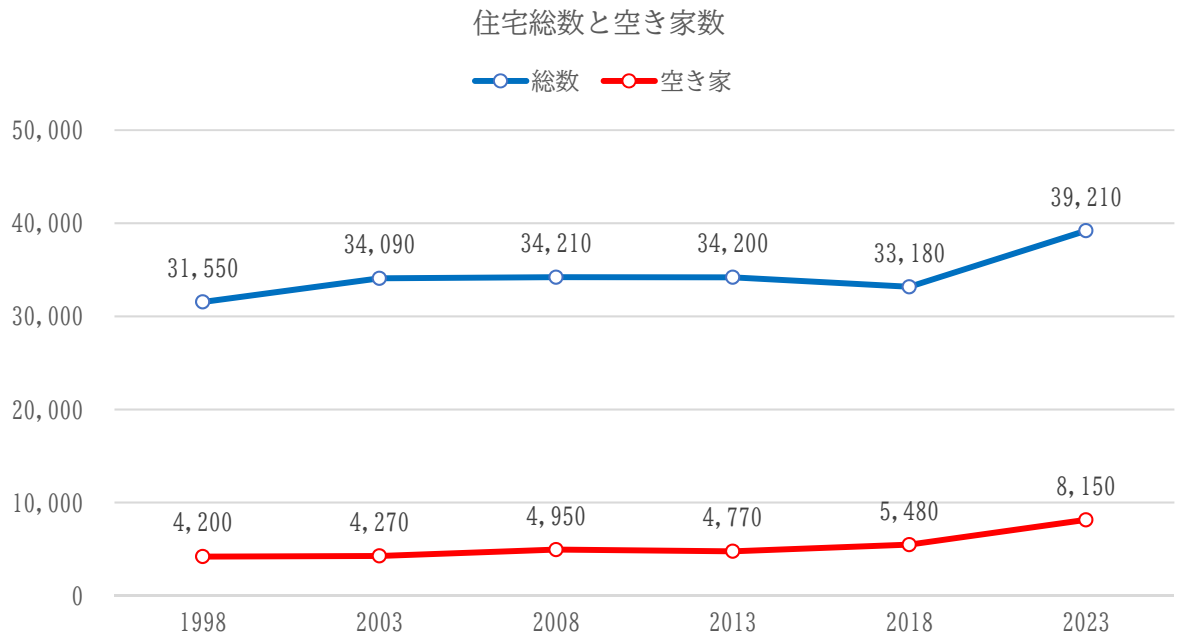
資料：総務省統計局「国勢調査」により作成

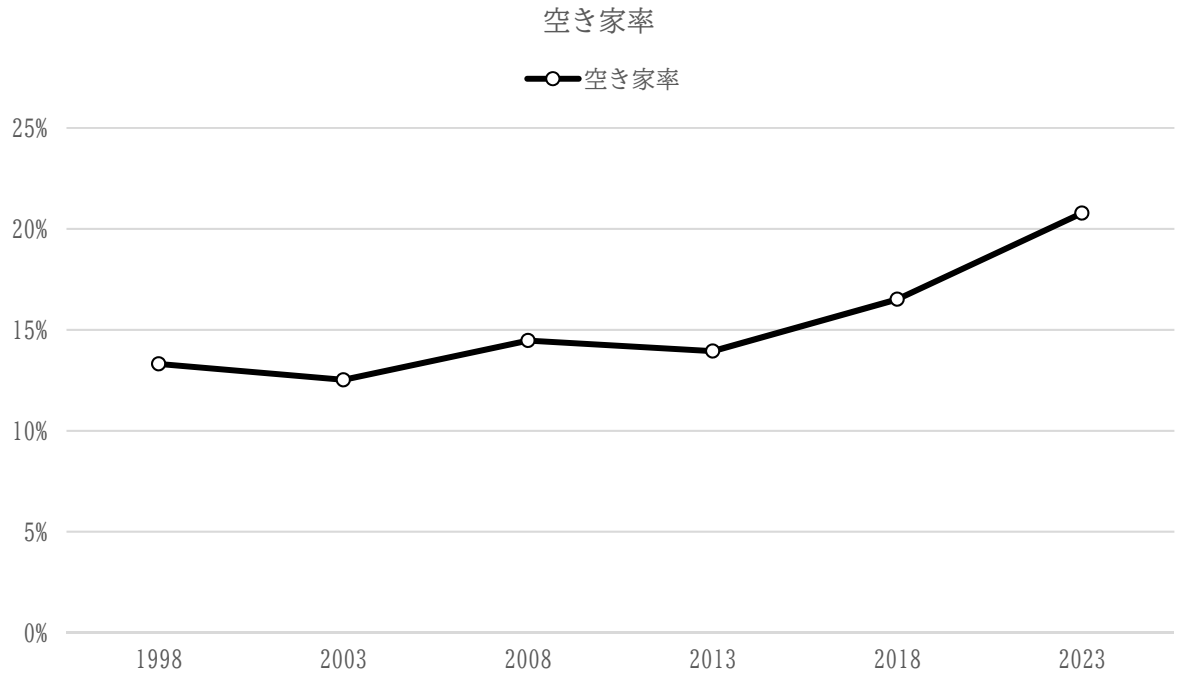
図 3-17　男女別労働率の推移（柏原市）

４．その他の項目の分析

（1）居住世帯の有無（住宅総数及び空き家）の推移

居住世帯の有無として住宅総数及び空き家の推移を見ると、住宅総数は横ばいでしたが、近年は増加傾向にあります。空き家も横ばいでしたが、近年は増加傾向にあります。空き家率は、人口の減少と住宅総数の増加により上昇しています。



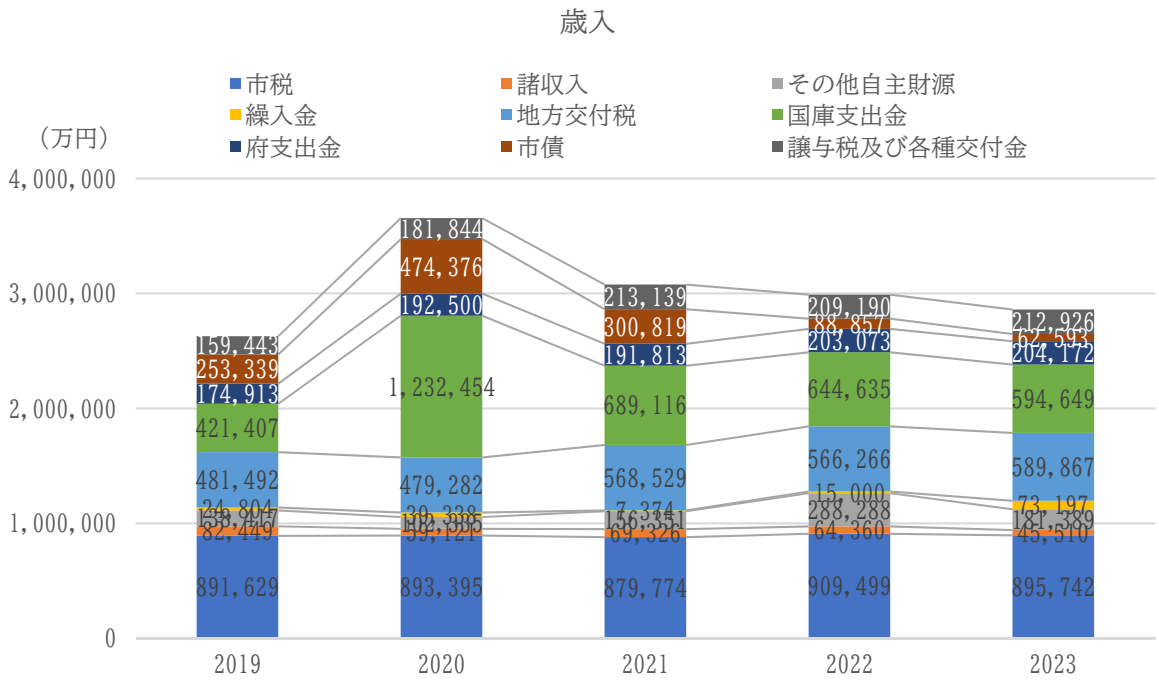


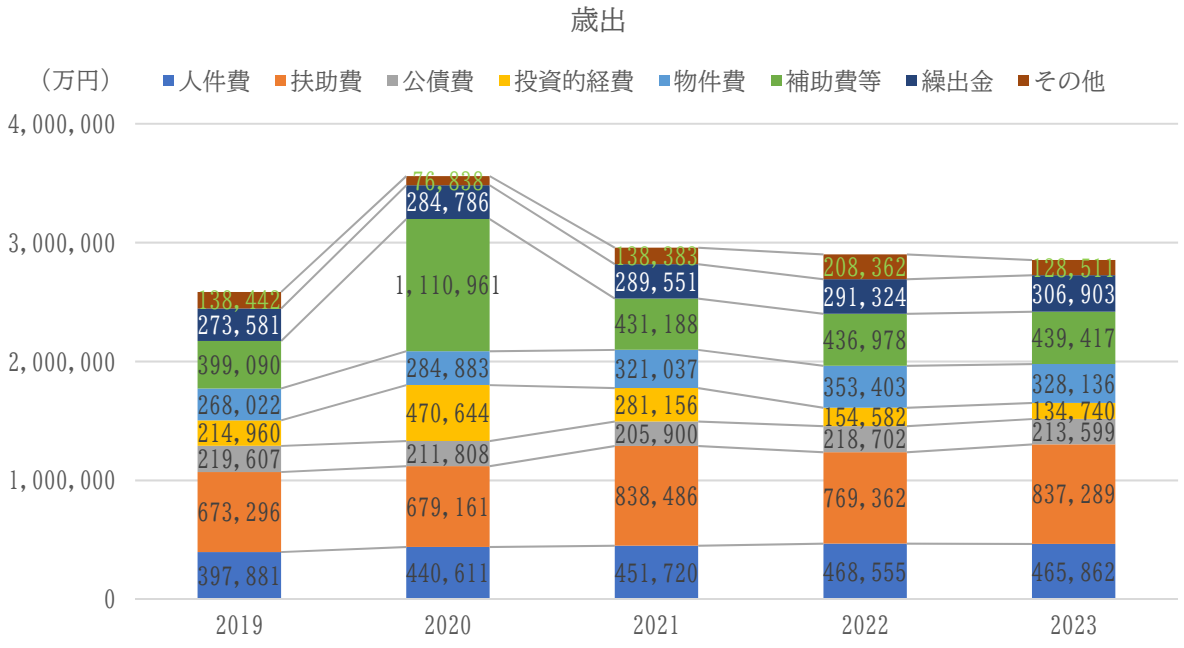
資料：総務省統計局統計調査部国勢統計課「住宅・土地統計調査」より作成

図 3-17　住宅総数と空き家数及び空き家率の推移（柏原市）

（2）歳入及び歳出の推移

柏原市の歳入及び歳出の推移を見ると、歳入は減少傾向にあります。景気の変動の影響などを受けることもありますが今後、人口減少が予想されるため、それにともない市税の減少が予想されます。歳出も減少傾向にありますが今後、老年人口の増加に伴い扶助費の増加が予想されます。





資料：柏原市「財政事情の公表、わがまちの家計簿」より作成

図 3-18　歳入及び歳出の推移（柏原市）

第４章　将来人口推計

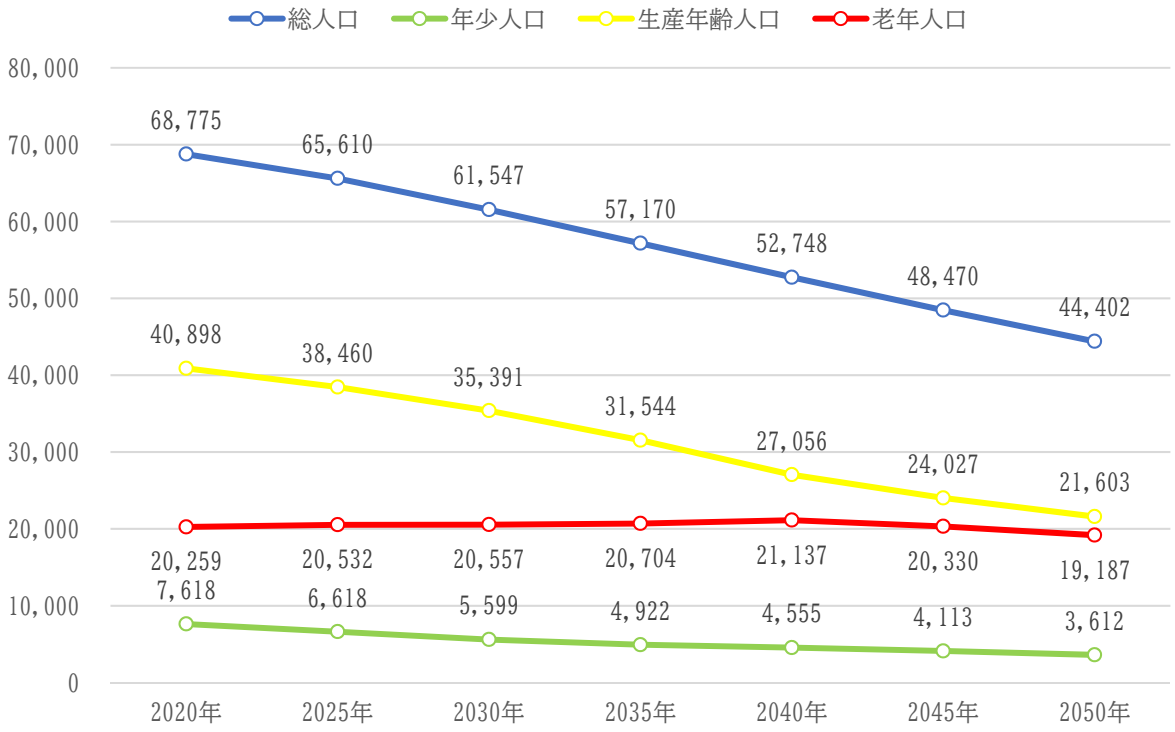
１．将来人口推計

（1）将来人口推計（社人研推計）

将来人口推計については、国立社会保障・人口問題研究所（社人研）が推計を行っています。この推計は、将来の人口を、都道府県別・市区町村別に求めることを目的としたもので、令和２（2020）年の国勢調査を基に、令和 32（2050）年までの５年ごと 30 年間について、推計しています。

①総人口及び年齢３区分別人口の推計結果

社人研の推計値では、本市の人口は 2040 年には 52,748 人、2050 年には 44,402 になると推計されます。

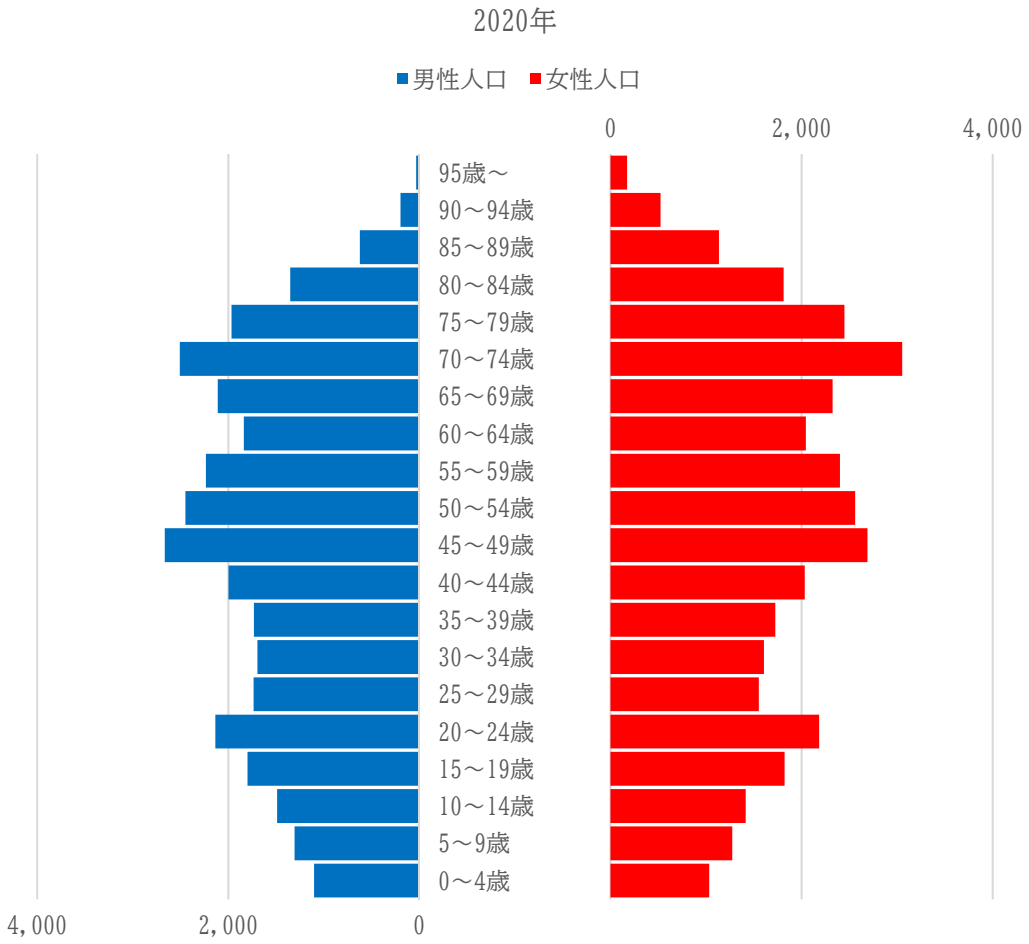


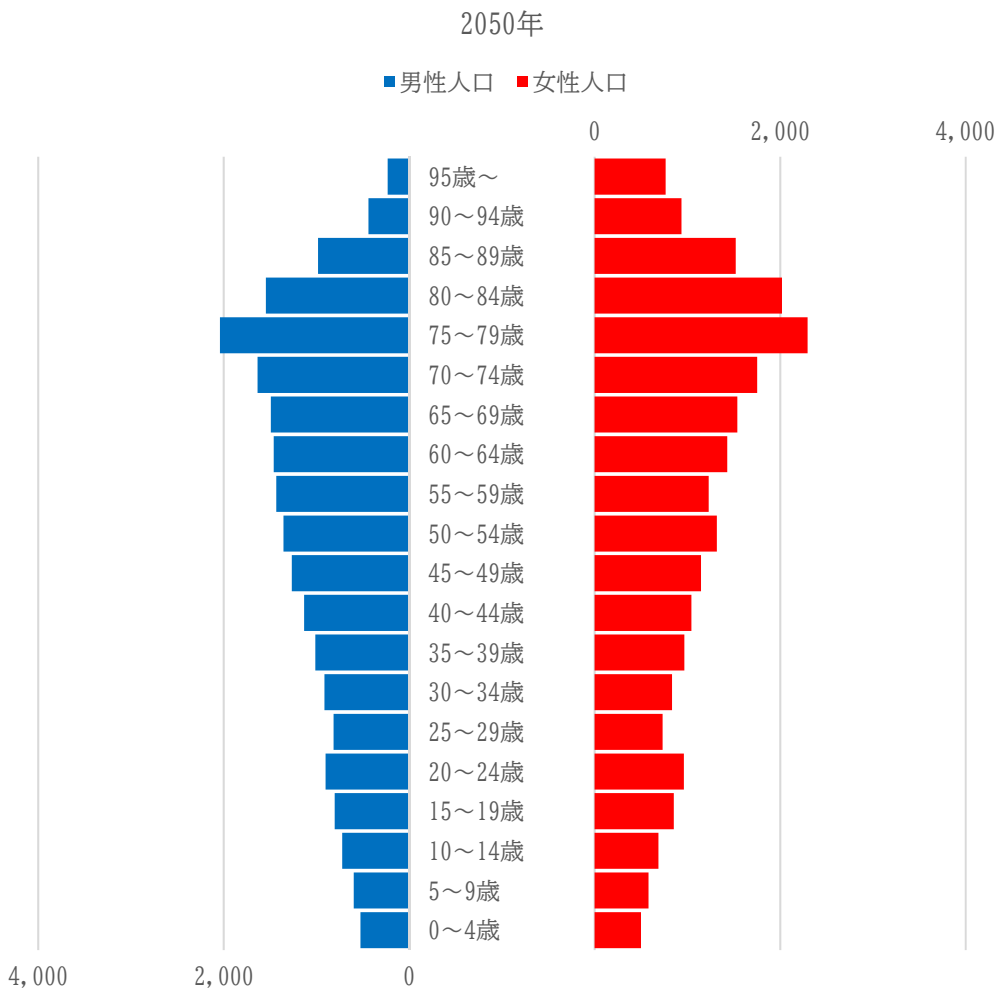
資料：国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」（令和５（2023）年推計）」により作成

図 4-1　総人口及び年齢３区分別人口の推計結果（柏原市）

②男女、年齢５歳階級別人口の推計結果

2020 年の人口ピラミッドを見ると、70～74 歳、45～49 歳、20～24 歳の人口が前後の階級より多くなっていますが、それより下の階級の人口は減少しており、全体ではつぼ型と言われる人口構造になっています。2050 年の推計結果を見ると、75～79 歳の人口が全体の中で多くなっており、それ以下の階級では 20～24 歳が前後の階級よりも多くなるものの、よりつぼ型の人口構造になっています。また、全体の人口が減少しています。





資料：国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口（令和５（2023）年推計）」により作成
2020 年の人口は実績値（不詳補完値）、2050 年に人口は推計値による（いずれも総人口）

図 4-2　男女、年齢５歳階級別人口の推計結果（柏原市）

（2）将来人口推計（独自推計）

独自推計においては、出生に関する仮定値である将来の合計特殊出生率等と、移動に関する仮定値である将来の純移動率等を独自に設定することで、推計（コーホート要因法による将来人口推計）を行うことが可能です。出生に関する仮定値については、将来の合計特殊出生率または母の年齢階級別出生率を設定してこども女性比に換算することや、将来の子ども女性比を直接設定することで推計が可能となります。移動に関する仮定値については、将来の純移動率・純移動数（いずれか一方または両法）を男女、年齢５歳階級別に設定することで推計が可能となります。

また、これらの独自に設定することで、社人研推計の推計最終年次である 2050 年を超えて推計を行うことも可能です。

①仮定値に対する将来の人口の感応度分析結果（パターン１、パターン２）

社人研推計の最終的な集計結果は、「現在の傾向が変わらなかったとすれば」

という前提に基づくものになっています。

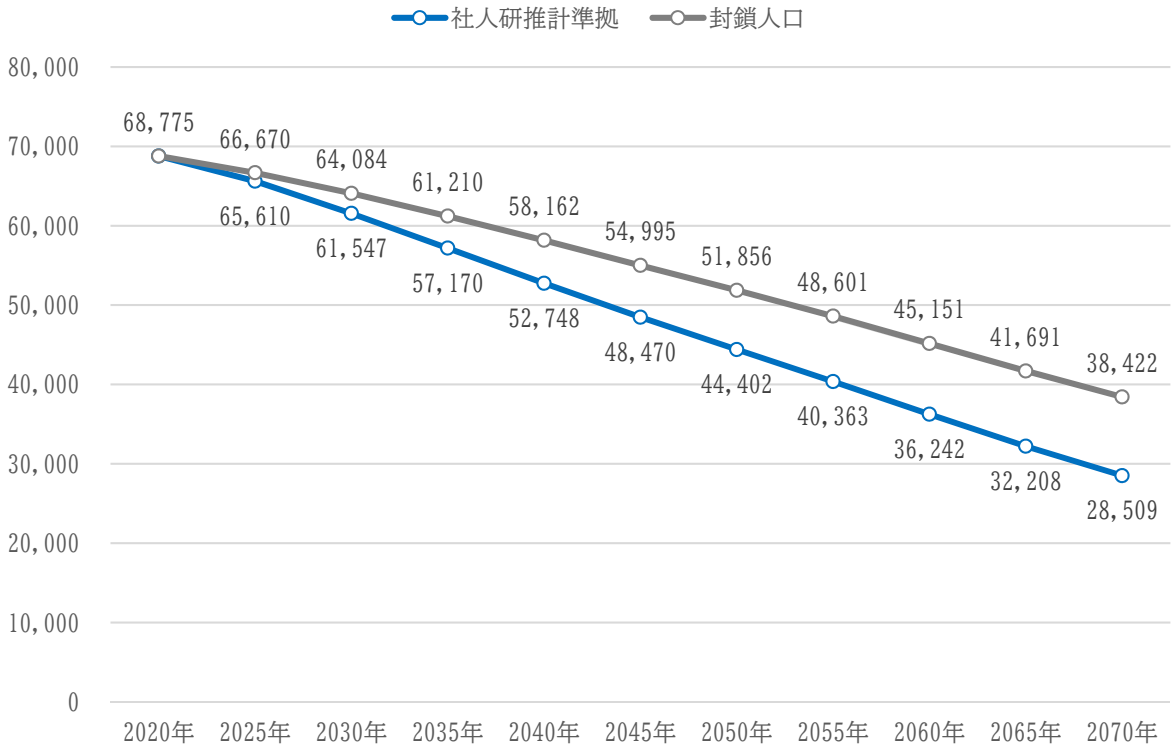
しかしながら、住民の今後の選択によっては、前提に基づくものとは異なるものとなり得ます。そのため、仮定値を変化させた際の、将来の人口の反応を分析（感応度分析）するためのシミュレーションを行います。

パターン１として、社人研推計の最終的な推計結果と整合的な、将来の生存率、純移動率、子ども女性比及び 0-4 歳性比の各指標を利用した推計（コーホート要因法による将来人口推計）を行い、各指標が 2050 年以降一定で推移すると仮定し、2070 年までの推計を行います（社人研準拠）。

パターン２については、パターン１を基に、移動に関する仮定値である将来の純移動を封鎖（純移動率を０）とし、推計を行います（独自推計）（封鎖人口を仮定）。

パターン１では、2050 年までは社人研推計と同様ですが、2060 年には 36,242~~36,243~~人、2070 年には 28,509~~28,513~~人になると推計されます。

パターン２では、2050 年には 51,856 人、2060 年には 45,151 人、2070 年には 38,422 人になると推計されます。



資料：パターン１（社人研推計準拠）及びパターン２（独自推計）（封鎖人口を仮定）による推計結果

図 4-3　総人口の感応度分析結果（柏原市）

②出生高位・低位を用いた推計結果（パターン３）

将来の人口は、出生率、死亡率、国際人口移動率などの要因によって変動します。これらの変動要因には不確実性が伴うため、社人研推計では、最も可能

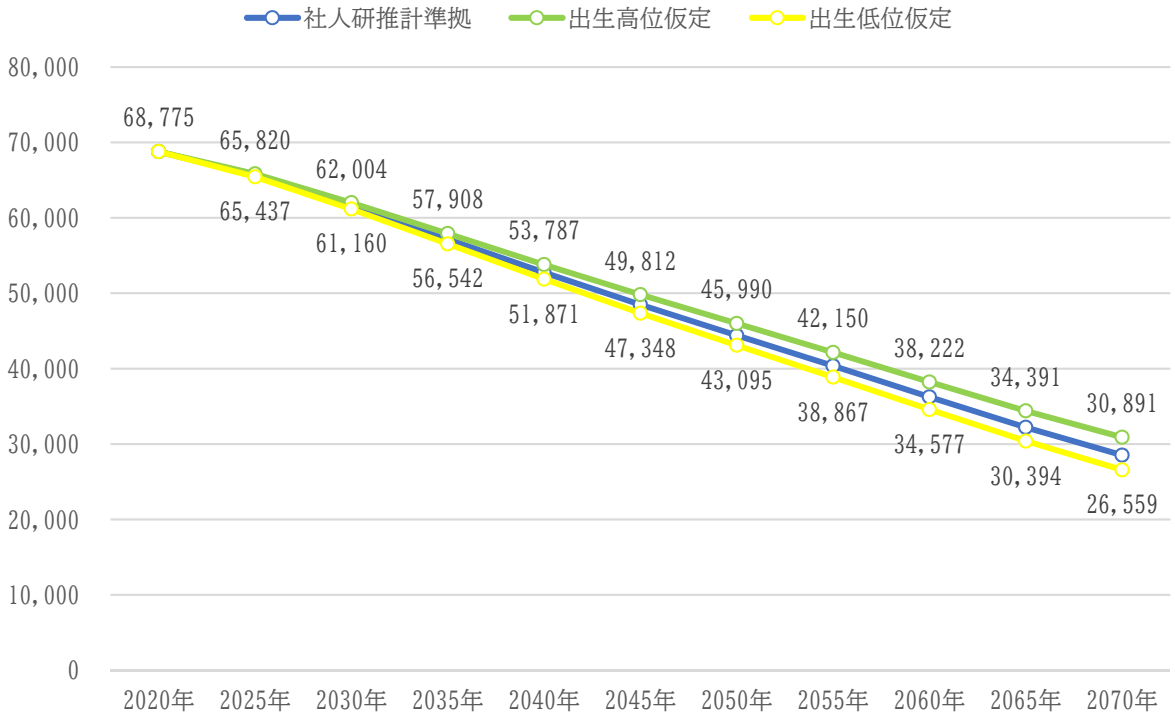
性が高いとされる「中位推計」の他に、出生率をより高く推定した「出生高位推計」と、出生率をより低く推定した「低位推計」の３通りが公表されています。この推計は、全国推計として行っているもので、市町村単位では公表されていません。

そこで、推計のポイントとなる子ども女性比について、公表されている数値と国勢調査による子ども女性比を使い、全国推計と本市の数値を比較し、本市の出生数を算出することで推計を行います。なお、2050 年以降については、パターン１及び２と同様に生存率及び純移動率が一定で推移すると仮定し、2070 年までの推計を行います。

高位推計では、2050 年には 45,990 人、2060 年には 38,222 人、2070 年には 30,891 人になると推計されます。

低位推計では、2050 年には 43,095 人、2060 年には 34,577 人、2070 年には 26,559 人になると推計されます。

高位推計と低位推計を比較すると 2050 年では 2895 人、2060 年では 3,645 人、2070 年では 4,332 人もの差がつくことになります。



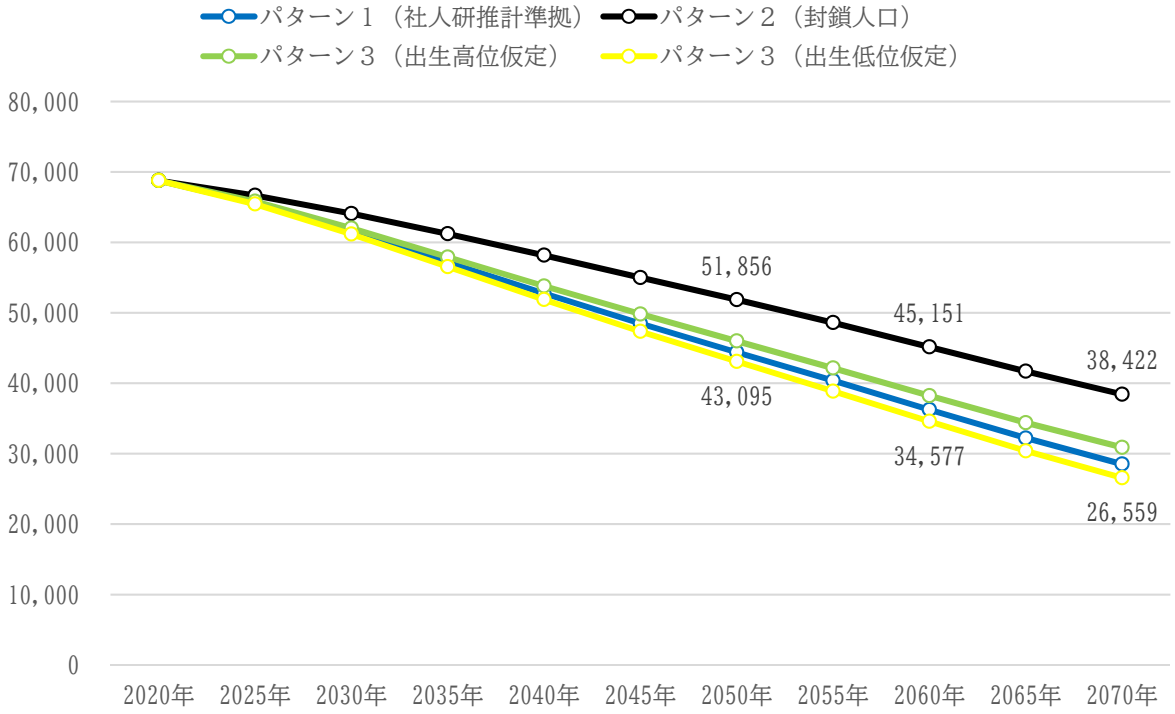
資料：パターン１（社人研推計準拠）及びパターン３（独自推計）（出生高位・低位を仮定）による推計結果

図 4-4　総人口の推計結果（柏原市）

２．将来人口における市独自推計の分析

社人研推計準拠及び本市のおける独自推計を見ると、パターン２（独自推計）（封鎖人口を仮定）の減少幅が最も少なくなっており、次いでパターン３（独自推計）（出生高位仮定）、パターン１（社人研推計準拠）、パターン３（独自推計）（出生低位仮定）の順となります。

その差を比較すると一番減少幅の少ないパターン２と一番減少幅の多いパターン３の出生低位仮定では、2050 年では 8,761 人、2060 年では 10,574 人、2070 年では 11,863 人の差となります。



資料：パターン１（社人研推計準拠）、パターン２（独自推計）（封鎖人口を仮定）及びパターン３（独自推計）（出生高位・低位を仮定）による推計結果

図 4-5　市独自推計の比較（柏原市）

第５章　将来の人口展望

１．柏原市の現状と課題

（1）柏原市の現状

これまで、人口動向分析などを行ってきましたが、本市においては、以下のような状況にあります。

・総人口は 1995 年をピークに減少しており、年少人口は一貫して減少、生産年齢人口は総人口と同様に 1995 年をピークに減少、老年人口は一貫して増加しています。
・将来人口は、今後も人口が減少していく推計となっています。
・日本人人口は 1995 年をピークに減少していますが、外国人人口はここ 10 年で増加しています。
・社会増減及び自然増減は、減少が続いていましたが社会増減は減少幅が縮小し 2023 年で増加に転じています。
・転出入は 20 代で大きく転出超過となる傾向が続いています。
・婚姻件数が減少傾向にある一方で、離婚件数は横ばいとなっており、年々、各年代の未婚率は上昇しています。
・出生者数は減少しており、合計特殊出生率は全国や大阪府と比べて低い水準で推移しています。
・産業は男性では製造業、女性では医療・福祉が多くなっています。
・労働力人口は全体として減少していますが、女性は横ばいです。
・住宅総数が増加にあわせて空き家も増えており、空き家率も上昇しています。
・財政状況は、歳入が減少し、歳出が増加する傾向にあります。

（2）本市が抱える課題

本市では、これまでも様々な施策を実施してきましたが、人口減少から抜け出せておらず全国的に抱えている少子高齢化が進行しています。このまま少子高齢化が進み、人口が減少すると以下のような課題が一層顕在化していくことが予想されます。

・世帯人員が減少し貧困、医療費負担の増加、孤独、孤立などのリスクが高まります。
・労働力不足が深刻化し、事業を継続したくてもできなくなり、結果として様々なサービスの提供が受けられない可能性が高まります。
・地域経済が縮小し、生活に必要な店舗が少なくなったり、商店街など地元での出店者が減ったりすることで、地域の活力が失われていきます。
・地域コミュニティへの参加者が減り、地域での自主活動が難しくなります。
・空き家が増え、管理水準が下がり治安が悪化する恐れがあります。
・公共交通の利用者が減り、便数が減少したり料金が値上げされたりする可能性が高まります。
・児童、生徒が減少し学校などの維持が難しくなり、統廃合が行われる可能性が高まります。
・公共施設やインフラなどの利用者が減り維持が難しくなり、規模の縮小や廃止される可能性があります。

これらのことでさらに人口の市外への流出や少子化が進み、負のスパイラルに

陥り、ひいては行政サービスが低下するリスクを含んでいます。

２．目指すべき将来の方向性

(1) 必要となる視点

これらの課題から、今後の目指すべき将来の方向性として、これまでの施策などに加え、以下のような視点が必要となります。

・婚姻率が減少、未婚率が各年代で上昇しており、婚姻の希望に応えられていない可能性があり、これに応えていく必要があります。
・出生数が減少に歯止めがかかっておらず、産みたいと考える子どもの数の希望がかなっていない可能性があり、環境整備などを行っていく必要があります。
・若い世代の転出が多く、進学や就職を機に市外へ移動しており、市内で多様な働き方や様々な業種~~の~~雇用を創出する必要があります。
・地域資源を生かし魅力を発信することで関係人口を増やし、転入者を増やしたり、シビックプライドを醸成するなどして地域への定着を促したりする必要があります。
・外国人の転入者が増加しており、相互理解を深め、共生を図っていく必要があります。
・空き家率が上昇しており、住みたいと思う人と効率的にマッチングさせていく必要があります。

さらに、ＤＸを活用したり、人生のライフステージに合わせてきめ細やかに対応したりしていくほか、公民連携や大学連携など産官学金労言士といった多様な主体の参画を促し、包括的に進めていくことが重要です。

(2) 第５次柏原市総合計画との整合

本市では 2021 年（令和３年）に第５次柏原市総合計画を策定し、2030 年のまちの将来像として、

「選ばれるまち柏原」
～豊かな自然　伝統ある産業　歴史・文化、教育
みんな笑顔で住みよい　柏笑（かしわら）～

を掲げています。

また、その中でまちづくりの目標を以下のように掲げており、各まちづくり分野で基本方針や達成目標を定めています。

目標１　安全で安心して健やかに暮らせるまち
目標２　地域資源を活かした魅力あふれるまち
目標３　利便性と快適性の高い住みよいまち
目標４　やさしさと思いやりを育むまち
目標５　みんなでつくる暮らし続けられるまち

この人口ビジョンは第５次柏原市総合計画の 2030 年のまちの将来像を実現するために、目指すべき将来の方向性として目標とする人口を示したビジョンとし

ています。

３．人口の将来展望

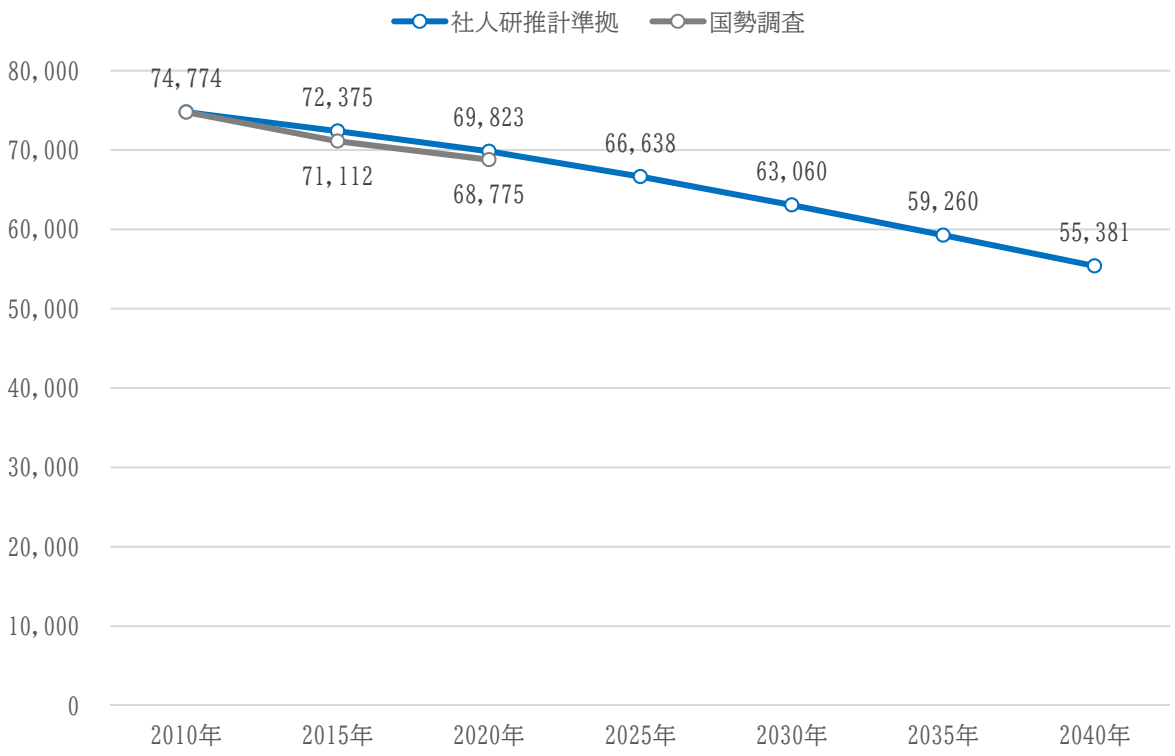
（1）人口の将来を展望するにあたっての推計方法

過去の社人研推計とその後、実際に行われた国勢調査の結果を比較すると、予測よりも低い水準で推移しています。2015 年では 1,263 人、2020 年では 1,048 人少なくなっています。また、出生数の減少が全国的に予想以上の速さで進行し、本市のおいても同様の傾向があり、今後もこの傾向は続くものと予想され、このままでは、社人研推計（令和５（2023）年推計）より下振れする可能性が高いと考えられます。

本市の人口の将来展望を示すにあたり、過去の推計との比較や、将来人口推計での分析を考慮し、以下の点を踏まえて将来展望の推計を行います。

・社人研推計（令和５（2023）年推計）の出生中位推計の出生数を維持していきます。

・転出超過が大きいことから、転入者を積極的に受け入れ、封鎖人口と比較した移動（人口流出分）を半分程度に抑制します。



資料：国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」（平成 25（2013）年３月推計）及び国勢調査」により作成

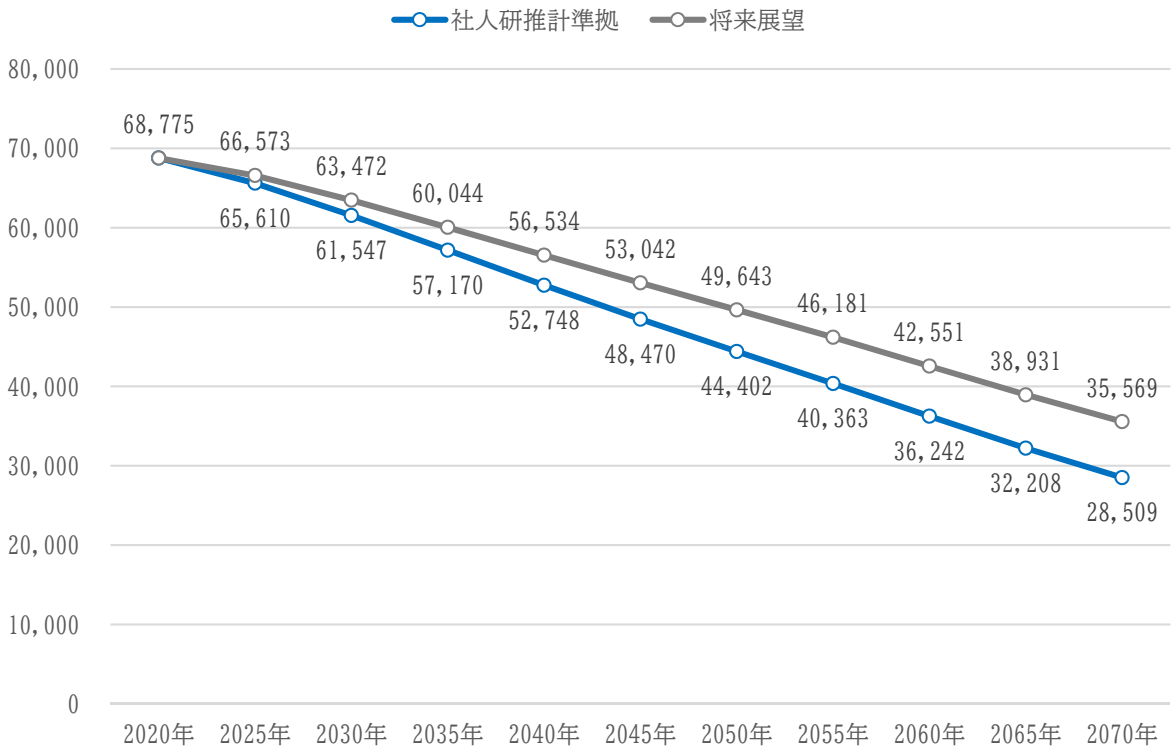
図 5-1　過去の推計人口と総人口の比較（柏原市）

（2）人口の将来展望

人口の現状や将来人口の分析等を踏まえ、本市が目指すべき将来人口を次のとおりとします。

目標年	人口の将来展望
2070 年（令和 52 年）	35,569 人

2070 年において、社人研推計準拠では 28,509~~28,513~~人、将来展望では 35,569 人としています。その差は 7,060~~7,056~~人で目指すべき将来の方向性で必要となる視点を持った政策を進めていくことで、この分の増加を見込むものとします。



資料：パターン 1（社人研推計準拠）及び将来展望を踏まえた推計結果

図 5-2　人口推移の長期的な見通し（柏原市）